

令和5年度

# 決算審査意見書

一般会計

特別会計

財産及び基金運用状況

水道事業会計

病院事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率  
及び資金不足比率

東海村監査委員



# 目次

令和5年度 東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書	- 1 -
第1 審査の対象	- 1 -
第2 審査期間	- 1 -
第3 審査の方法	- 1 -
第4 審査の結果	- 1 -
第5 決算の概要	- 1 -
第6 各会計別決算の結果	- 2 -
I 一般会計	- 2 -
II 特別会計	- 10 -
III 財産	- 16 -
第7 基金運用状況	- 19 -
第8 審査の結び	- 20 -
令和5年度 東海村公営企業会計決算審査意見書	- 24 -
第1 審査の対象	- 24 -
第2 審査の期日	- 24 -
第3 審査の方法	- 24 -
第4 審査の結果	- 24 -
令和5年度 東海村水道事業会計	- 25 -
I 業務状況	- 25 -
II 予算の執行状況	- 25 -
III 審査の結び	- 33 -
令和5年度 東海村病院事業会計	- 35 -
I 業務状況	- 35 -
II 予算の執行状況	- 35 -
III 審査の結び	- 41 -
令和5年度 東海村下水道事業会計	- 43 -
I 業務状況	- 43 -
II 予算の執行状況	- 43 -
III 審査の結び	- 49 -
令和5年度 東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書	- 51 -
第1 審査の期日	- 51 -
第2 審査の対象	- 51 -
第3 審査の方法	- 51 -
第4 審査の結果	- 51 -
I 健全化判断比率	- 51 -
II 公営企業の経営健全化に関する指標	- 52 -
III 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類	- 53 -
第5 審査の結び	- 53 -

#### 注記

1. 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し単位未満は四捨五入している。そのため、合計などが合わない場合がある。
2. 各表に用いる金額は千円単位などの場合、原則として単位未満を四捨五入し調整している。このため「構成比」について100.0に一致しない場合または表間で合計が合わない場合がある。
3. 文中及び各表中の比率等の用法は下記による。
  - (1) 比率は小数点第2位で四捨五入している。
  - (2) 「0.0」は該当値はあるが、単位未満のもの。
  - (3) 「-」は皆増・皆減、該当値なし。
  - (4) 「△」はマイナスを表す。
  - (5) 「ポイント」はパーセンテージ間の単純差引数値である。

# 令和5年度 東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和5年度 東海村一般会計歳入・歳出決算（財産に関する調書を含む）  
令和5年度 東海村国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算  
令和5年度 東海村後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算  
令和5年度 東海村介護保険事業特別会計歳入・歳出決算  
令和5年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算  
令和5年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算  
令和5年度 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算  
令和5年度 基金の運用状況報告書

## 第2 審査期間

令和6年7月8日から7月29日までの間の8日間

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、東海村監査基準に準拠し、令和5年度一般会計及び特別会計歳入・歳出決算書及び関係諸表が関係法令に準拠して調整されているか、決算の計数が正確か、予算執行が適正で効率・効果的に執行されているかを主眼として実施した。当年度に実施した例月出納検査、定期監査の結果も参考にし、各課室局の関係職員から執行状況や必要事項の説明を聴取し、必要に応じて関係諸帳簿及び証拠書類を照合した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書類等と符合して誤りのないものと認める。また、予算の執行及び事業経営管理は、概ね適正に行われている。

各基金については設置の目的に沿って運用されており、計数については正確であると認める。

令和6年度以降の財政運営に当たっても「第7審査の結び」に記した諸点の改善に努め、村民福祉の一層の向上に努められたい。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

## 第5 決算の概要

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、第1表のとおり歳入総額292億2,680万9千円、歳出総額282億4,685万3千円で、歳入・歳出差引額は9億7,995万6千円となっている。第2表に示すとおり前年度に比べ、歳入で11億2,429万8千円(4.0%)の増となり、歳出で12億8,051万9千円(4.7%)の増となっている。

第1表 各会計別決算総括表

(単位:円, %)

会計区分		決算額				歳入歳出差引額
		歳入総額	構成比	歳出総額	構成比	
一般会計	21,843,347,442	74.7	21,192,343,116	75.0	651,004,326	
特別会計	7,383,461,307	25.3	7,054,509,969	25.0	328,951,338	
特別会計内訳	国民健康保険事業	2,900,531,828	9.9	2,891,978,277	10.2	8,553,551
	後期高齢者医療	577,892,279	2.0	573,722,038	2.0	4,170,241
	介護保険事業	3,037,838,044	10.4	2,895,569,145	10.3	142,268,899
		413,580	0.0	413,580	0.0	0
	東海駅西土地区画整理事業	37,135,437	0.1	33,072,611	0.1	4,062,826
	東海駅東土地区画整理事業	16,979,780	0.1	14,307,834	0.1	2,671,946
合計	29,226,808,749		28,246,853,085		979,955,664	

第2表 決算額対前年度比較

(単位:円, %)

年度区分		決算額		前年度との比率	
		令和5年度	令和4年度	増減額	比率
歳入	一般会計	21,843,347,442	20,967,871,100	875,476,342	4.2
	特別会計	7,383,461,307	7,134,639,886	248,821,421	3.5
	計	29,226,808,749	28,102,510,986	1,124,297,763	4.0
歳出	一般会計	21,192,343,116	20,230,399,942	961,943,174	4.8
	特別会計	7,054,509,969	6,735,934,445	318,575,524	4.7
	計	28,246,853,085	26,966,334,387	1,280,518,698	4.7

## 第6 各会計別決算の結果

### I 一般会計

#### 1 総説

##### (1) 財政の推移

令和5年度における東海村一般会計決算額の歳入総額は、218億4,334万7千円であり、歳出総額は、211億9,234万3千円である。

前年度に比べて歳入では、8億7,547万6千円(4.2%)の増、歳出では、9億6,194万3千円(4.8%)の増となっている。

第3表 決算額年度別比較

(単位:円、%)

年度区分 項目	決算額					
	令和5年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和3年度	前年度比
予算現額	22,077,864,500	4.0	21,218,519,000	0.8	21,054,420,500	△ 16.4
歳入総額	21,843,347,442	4.2	20,967,871,100	0.7	20,817,704,007	△ 16.6
歳出総額	21,192,343,116	4.8	20,230,399,942	3.3	19,590,892,134	△ 19.0
差引額	651,004,326		737,471,158		1,226,811,873	

翌年度へ繰越される形式収支額は、6億5,100万4千円である。

翌年度に繰越すべき財源としての繰越明許費繰越額1億8,416万4千円を差し引いた実質収支額は、4億6,684万円となった。この額から前年度の実質収支額6億7,835万2千円を差し引いた単年度収支額は2億1,151万1千円の赤字となり、財政調整基金積立金(3,419万6千円)及び繰上償還金(0円)と合わせた額から財政調整基金取崩額(2億6,526万7千円)を差し引いた実質単年度収支額は4億4,258万2千円の赤字となった。

第4表 財政収支状況表

(単位:円、%)

年度 項目	令和5年度	令和4年度	平成3年度	
	歳入総額(A)	歳出総額(B)	形式収支額(A-B)(C)	
歳入総額(A)	21,843,347,442	20,967,871,100	20,817,704,007	
歳出総額(B)	21,192,343,116	20,230,399,942	19,590,892,134	
形式収支額(A-B)(C)	651,004,326	737,471,158	1,226,811,873	
翌年度に 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	184,164,000	59,119,500	90,045,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計(D)	184,164,000	59,119,500	90,045,000
実質収支額(C-D)(E)	466,840,326	678,351,658	1,136,766,873	
前年度実質収支額(F)	678,351,658	1,136,766,873	661,530,059	
単年度収支額(E-F)(G)	△ 211,511,332	△ 458,415,215	475,236,814	
財政調整基金積立金(H)	34,196,415	435,282,000	1,150,448,000	
繰上償還金(I)	0	0	0	
財政調整基金取崩額(J)	265,267,000	0	0	
実質単年度収支額(G+H+I-J)	△ 442,581,917	△ 23,133,215	1,625,684,814	

## (2) 財政運営の状況

歳入は、前年度より 8 億 7,547 万 6 千円 (4.2%) の増となっている。

性質別に見ると、自主財源は 150 億 4,940 万 9 千円 (構成比 68.9%) で前年度より 9 億 7,088 万 9 千円 (6.9%) 増加している。

この增收の主な要因は、前年度からの繰越金が 4 億 8,934 万 1 千円、固定資産の減により村税が 1 億 984 万円減少したものの、三つの基金（公立学校施設整備基金、児童福祉施設整備基金、公共施設維持整備基金）を廃止したことによる廃止基金処分金 10 億 8,644 万円、学校給食費を公会計化したことによる学校給食費 1 億 7,244 万円が増加（皆増）したことにより、諸収入が 12 億 5,456 万 1 千円増加したことによる。

依存財源は 67 億 9,393 万 8 千円 (構成比 31.1%) で、前年度より 9,541 万 3 千円 (1.4%) 減少している。

この減収の主な要因は、村債（庁舎エレベーター改修事業債、道路整備事業債、石神小学校空調設備改修事業債等）が 5,390 万円増加し、県支出金が出産・子育て応援給付金の増（皆増）等により 4,178 万 7 千円増加したもの、国庫支出金が子育て世帯等臨時特別支援事業補助金、電源立地地域対策交付金（繰越明許費分）の減（皆減）等により 2 億 1,520 万円減少したことによる。

第5表 一般会計性質別歳入決算状況

財源区分	年度区分				(単位:円、%)	
	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A)-(B)	比率 (C)/(B)
1 自主財源	15,049,409,079	68.9	14,078,519,743	67.1	970,889,336	6.9
(1) 村税	11,605,514,181	53.1	11,715,354,590	55.9	△ 109,840,409	△ 0.9
(2) 分担金及び負担金	104,088,479	0.5	102,910,819	0.5	1,177,660	1.1
(3) 使用料及び手数料	136,935,884	0.6	147,127,959	0.7	△ 10,192,075	△ 6.9
(4) 財産収入	43,145,393	0.2	43,716,704	0.2	△ 571,311	△ 1.3
(5) 寄附金	81,026,000	0.4	130,300,380	0.6	△ 49,274,380	△ 37.8
(6) 繰入金	877,374,558	4.0	503,005,246	2.4	374,369,312	74.4
(7) 繰越金	737,471,158	3.4	1,226,811,873	5.9	△ 489,340,715	△ 39.9
(8) 諸収入	1,463,853,426	6.7	209,292,172	1.0	1,254,561,254	599.4
2 依存財源	6,793,938,363	31.1	6,889,351,357	32.9	△ 95,412,994	△ 1.4
(1) 地方譲与税	186,154,596	0.9	185,260,088	0.9	894,508	0.5
(2) 利子割交付金	1,880,000	0.0	2,079,000	0.0	△ 199,000	△ 9.6
(3) 配当割交付金	35,837,000	0.2	30,394,000	0.1	5,443,000	17.9
(4) 株式等譲渡所得割交付金	40,104,000	0.2	24,161,000	0.1	15,943,000	66.0
(5) 法人事業税交付金	111,398,000	0.5	114,315,000	0.5	△ 2,917,000	△ 2.6
(6) 地方消費税交付金	937,501,000	4.3	940,930,000	4.5	△ 3,429,000	△ 0.4
(7) 自動車取得税交付金	877,087	0.0	136,000	0.0	741,087	544.9
(8) 環境性能割交付金	13,191,000	0.1	11,778,000	0.1	1,413,000	12.0
(9) 地方特例交付金	57,165,000	0.3	49,785,000	0.2	7,380,000	14.8
(10) 地方交付税	22,558,000	0.1	23,393,000	0.1	△ 835,000	△ 3.6
(11) 交通安全対策特別交付金	3,741,000	0.0	4,076,000	0.0	△ 335,000	△ 8.2
(12) 国庫支出金	3,983,639,192	18.2	4,198,838,952	20.0	△ 215,199,760	△ 5.1
(13) 県支出金	1,126,992,488	5.2	1,085,205,317	5.2	41,787,171	3.9
(14) 村債	272,900,000	1.2	219,000,000	1.0	53,900,000	24.6
合計	21,843,347,442	100.0	20,967,871,100	100.0	875,476,342	4.2

歳出は、前年度より9億6,194万3千円(4.8%)の増となっている。

性質別に見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の支出済額は73億7,274万円(構成比34.8%)で、前年度に比べ1億8,212万9千円(2.4%)減少している。これは、

価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金（繰越明許費分）等の減によるものである。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、22億7,091万8千円（構成比10.7%）で、前年度に比べ7億4,531万8千円（48.9%）増加している。これは、神楽沢近隣公園2期整備工事や東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事、総合福祉センター外装改修工事、庁舎エレベーター改修工事等によるものである。

その他の経費は、115億4,868万5千円（構成比54.5%）で、前年度に比べ3億9,875万4千円（3.6%）増加している。これは、積立金において、減債基金積立金や公共施設維持整備基金積立金の減等により前年度比2億7,461万8千円の減となった一方で、物件費において、学校給食の賄材料費や学童クラブ指定施設管理委託料の増等により前年度比2億6,839万3千円の増、補助費等において、物価高騰対応支援給付金や電気・ガス・食料品等価格高騰対応支援給付金の増等により前年度比3億6,069万5千円の増、さらに操出金が東海中央土地区画整理事業特別会計繰出金の増等により前年度比1億497万9千円の増となったことによるものである。

第6表 一般会計性質別歳出決算状況

年度区分 経費区分	決 算 額				前年度との比較	
	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A)-(B)	比率 (C)/(B)
1 義務的経費	7,372,739,648	34.8	7,554,868,153	37.3	△ 182,128,505	△ 2.4
(1) 人件費	3,974,302,532	18.8	3,897,389,949	19.3	76,912,583	2.0
(2) 扶助費	3,130,049,275	14.8	3,334,406,194	16.5	△ 204,356,919	△ 6.1
(3) 公債費	268,387,841	1.3	323,072,010	1.6	△ 54,684,169	△ 16.9
2 投資的経費	2,270,917,969	10.7	1,525,599,908	7.5	745,318,061	48.9
(1) 普通建設事業費 (補助事業)	81,629,011	0.4	65,723,000	0.3	15,906,011	24.2
(2) 普通建設事業費 (単独事業)	2,146,485,264	10.1	1,417,398,898	7.0	729,086,366	51.4
(3) 普通建設事業費 (その他)	30,161,295	0.1	42,478,010	0.2	△ 12,316,715	△ 29.0
(4) 災害復旧事業費	12,642,399	0.1	0	0.0	12,642,399	-
3 その他経費	11,548,685,499	54.5	11,149,931,881	55.1	398,753,618	3.6
(1) 物件費	4,331,937,822	20.4	4,063,545,243	20.1	268,392,579	6.6
(2) 補助費等	3,344,106,155	15.8	2,983,411,249	14.7	360,694,906	12.1
(3) 積立金	1,578,143,858	7.4	1,852,761,414	9.2	△ 274,617,556	△ 14.8
(4) 繰出金	1,699,345,184	8.0	1,594,366,439	7.9	104,978,745	6.6
(5) その他	595,152,480	2.8	655,847,536	3.2	△ 60,695,056	△ 9.3
合 計	21,192,343,116	100.0	20,230,399,942	100.0	961,943,174	4.8

## 2 各節

### (1) 歳入

令和5年度の一般会計歳入執行状況は予算現額220億7,786万5千円に対し、収入済額218億4,334万7千円で執行率は98.9%となっている。また、調定額は219億3,668万4千円で収入率は99.6%である。

収入の構成としては、村税収入が53.1%で村税外収入は46.9%であり、村税は前年度より2.8ポイント下がっている。

第7表 歳入執行状況

(単位：円、%)							
年度	税別	構成比	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和5年度	村税の収入	53.1	11,590,445,000	11,696,528,073	11,605,514,181	100.1	99.2
	村税外収入	46.9	10,487,419,500	10,240,156,188	10,237,833,261	97.6	100.0
	合計	100.0	22,077,864,500	21,936,684,261	21,843,347,442	98.9	99.6
令和4年度	村税の収入	55.9	11,690,310,000	11,799,563,289	11,715,354,590	100.2	99.3
	村税外収入	44.1	9,528,209,000	9,255,795,124	9,252,516,510	97.1	100.0
	合計	100.0	21,218,519,000	21,055,358,413	20,967,871,100	98.8	99.6

村税の決算状況については、収入済額116億551万4千円、不納欠損額387万8千円、収入未済額8,713万6千円、調定額116億9,652万8千円に対する収入率は99.2%で前年度より0.1ポイント下がっている。

村民税（個人・法人の合計）は前年度より8,042万6千円増加し、固定資産税は2億129万4千円減少している。

第8表 税目別収入明細

(単位：円、%)

年度	税目別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	村民税	2,989,312,000	3,027,278,837	2,981,855,196	2,315,906	43,107,735	98.5
	(個人村民税)	2,537,371,000	2,574,114,437	2,529,565,651	2,315,906	42,232,880	98.3
	(法人村民税)	451,941,000	453,164,400	452,289,545	0	874,855	99.8
	固定資産税	7,555,452,000	7,613,938,239	7,573,437,145	1,241,469	39,259,625	99.5
	軽自動車税	114,572,000	122,070,139	120,041,765	206,700	1,821,674	98.3
	村たばこ税	287,065,000	284,609,296	284,609,296	0	0	100.0
	都市計画税	644,044,000	648,631,562	645,570,779	114,296	2,946,487	99.5
	合計	11,590,445,000	11,696,528,073	11,605,514,181	3,878,371	87,135,521	99.2
令和4年度	村民税	2,888,931,000	2,931,559,236	2,901,428,826	2,049,282	28,081,128	99.0
	(個人村民税)	2,465,988,000	2,508,566,036	2,479,161,626	1,954,282	27,450,128	98.8
	(法人村民税)	422,943,000	422,993,200	422,267,200	95,000	631,000	99.8
	固定資産税	7,762,069,000	7,822,826,008	7,774,731,394	12,294,447	35,800,167	99.4
	軽自動車税	116,714,000	117,044,386	114,827,947	296,200	1,920,239	98.1
	村たばこ税	286,208,000	286,978,818	286,978,818	0	0	100.0
	都市計画税	636,388,000	641,154,841	637,387,605	1,117,884	2,649,352	99.4
	合計	11,690,310,000	11,799,563,289	11,715,354,590	15,757,813	68,450,886	99.3

村税の収入未済額と不納欠損額の過去5年間の推移を見ると、収入未済額は令和4年度までは年々減り続けていたが、令和5年度は8,713万6千円で、前年度から1,868万5千円増加している。

不納欠損額は387万8千円で、前年度より1,187万9千円減少している。なお、不納欠損処分は、無財産、生活困窮、居所不明等、徵収が困難であると認められた場合に限られるが、税負担の公平性を確保するため、安易な時効成立をせずに法に則った適正な徵収に努めもらいたい。

第9表 村税の収入未済額及び不納欠損額年度別比較表

(単位：円)

年度 項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	87,135,521	68,450,886	80,420,000	81,881,533	93,042,154
不納欠損額	3,878,371	15,757,813	6,616,877	4,008,266	6,496,650

## (2) 岁出

令和5年度一般会計科目別執行状況は、予算現額220億7,786万5千円で、支出済額211億9,234万3千円と翌年度繰越額3億5,314万5千円を差し引いた5億3,237万6千円が不用額となっている。執行率は96.0%で前年度に比べて0.7ポイント上回った。

1億円を超える不用額の発生が、総務費、民生費、衛生費、教育費で見られる。

第 10 表 一般会計科目別執行状況

(単位:円, %)

項目 款区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 議会費	190,674,000	186,747,142	0	3,926,858	97.9	97.6
2 総務費	3,280,005,000	3,099,174,613	73,790,000	107,040,387	94.5	96.7
3 民生費	6,881,754,000	6,664,854,538	96,385,000	120,514,462	96.8	93.6
4 衛生費	2,418,394,000	2,299,968,166	2,190,000	116,235,834	95.1	94.1
5 農林水産業費	381,629,000	362,560,739	0	19,068,261	95.0	85.3
6 商工費	282,324,000	271,654,760	0	10,669,240	96.2	92.7
7 土木費	2,748,900,000	2,580,972,855	145,545,000	22,382,145	93.9	97.3
8 消防費	685,891,000	679,822,269	0	6,068,731	99.1	99.6
9 教育費	3,425,324,500	3,305,589,026	0	119,735,474	96.5	96.1
10 災害復旧費	47,954,000	12,642,399	35,235,000	76,601	26.4	0.0
11 公債費	267,193,000	267,192,547	0	453	100.0	100.0
12 諸支出金	1,461,165,000	1,461,164,062	0	938	100.0	100.0
13 予備費	6,657,000	0	0	6,657,000	0.0	0.0
合計	22,077,864,500	21,192,343,116	353,145,000	532,376,384	96.0	95.3

歳出執行状況を過去5年間の推移で見ると、予算規模は令和2年度に増加し、令和3年度に減少したものの、その後増加傾向に転じ、令和5年度は令和4年度に比較して予算現額104.0%，決算額104.8%である。

令和5年度の翌年度繰越額は、勝木田下の内線拡幅工事用地購入に伴う補償金、物価高騰対応給付金支給事業、東海駅東口駐輪場更新工事等により、令和4年度より2億7,363万3千円(344.1%)増加している。不用額については令4和年度から減少傾向にあり、令和5年度は令和4年度と比較して3億7,623万円(41.4%)の減少であった。

第 11 表 年度別歳出執行状況

(単位:円, %)

年度 項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額	22,077,864,500	21,218,519,000	21,054,420,500	25,182,114,000	20,085,409,040
決算額	21,192,343,116	20,230,399,942	19,590,892,134	24,200,752,861	19,102,673,347
翌年度繰越額	353,145,000	79,512,500	427,022,000	117,569,500	386,913,000
不用額	532,376,384	908,606,558	1,036,506,366	863,791,639	595,822,693
執行率	96.0	95.3	93.0	96.1	95.1

## II 特別会計

### 1 東海村国民健康保険事業特別会計

当年度末の国保加入世帯は3,718世帯（加入率22.0%）、被保険者は5,556人（加入率14.6%）で、被保険者数は前年度と比べて221人減少している。

歳入は、第1表のとおり予算現額30億7,284万3千円に対し、歳入総額は29億53万2千円であり、歳入総額の前年度との比較は1億2,623万8千円（4.6%）の増となっている。

歳出総額は28億9,197万8千円であり、前年度と比較して1億1,625万7千円（4.2%）の増となっている。

歳入歳出差引額は855万4千円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税5億2,516万5千円、県支出金20億971万3千円、一般会計繰入金1億7,292万7千円、基金繰入金1億8,774万3千円である。

歳出の主なものは、保険給付費19億6,702万4千円で、前年度比1億1,695万6千円（6.3%）の増となっている。次いで国民健康保険事業費納付金8億1,326万2千円となっている。また、令和4年度が赤字決算だったことにより、繰上充用金142万8千円が生じている。

第1表 予算決算対照表

（単位：円、%）

項目	決算額				前年度との比較	
	令和5年度	執行率	令和4年度	執行率	増減額	比率
予算現額	3,072,843,000	-	3,127,350,000	-	△ 54,507,000	△ 1.7
歳入総額	2,900,531,828	94.4	2,774,293,793	88.7	126,238,035	4.6
歳出総額	2,891,978,277	94.1	2,775,721,504	88.8	116,256,773	4.2
差引額	8,553,551	-	△ 1,427,711	-	-	-

国民健康保険税の収納状況は、第2表のとおり調定額5億8,465万4千円に対し、収入済額は5億2,516万5千円である。不納欠損額は412万9千円となっている。収入未済額は5,536万円であり、国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担公平を図るため、滞納整理を強化し滞納縮減になお一層の努力をお願いしたい。

第2表 国民健康保険税収納内訳

(単位:円, %)						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	525,139,000	584,653,778	525,165,077	4,128,642	55,360,059	89.8
一般被保険者	525,133,000	584,653,778	525,165,077	4,128,642	55,360,059	89.8
(現年課税分)	506,500,000	528,741,800	506,634,290	0	22,107,510	95.8
(滞納繰越分)	18,633,000	55,911,978	18,530,787	4,128,642	33,252,549	33.1
退職被保険者	6,000	0	0	0	0	-
(現年課税分)	3,000	0	0	0	0	-
(滞納繰越分)	3,000	0	0	0	0	-

## 2 東海村後期高齢者医療特別会計

当年度末の被保険者数は5,838人で、前年度と比べて176人(3.1%)増加している。

歳入は、第1表のとおり予算現額5億9,370万2千円に対し、歳入総額は5億7,789万2千円であり、歳入総額の前年度との比較は1,406万4千円(2.5%)の増となってい

る。

歳出総額は5億7,372万2千円であり、前年度と比較して1,321万9千円(2.4%)の増となっている。

歳入歳出差引額は417万円である。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料4億8,836万6千円、一般会計繰入金8,580万円、繰越金332万5千円である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金5億6,607万8千円である。

第1表 予算決算対照表

(単位:円, %)						
年度	決算額				前年度との比較	
	令和5年度	執行率	令和4年度	執行率	増減額	比率
予算現額	593,702,000	-	568,180,000	-	25,522,000	4.5
歳入総額	577,892,279	97.3	563,827,959	99.2	14,064,320	2.5
歳出総額	573,722,038	96.6	560,502,658	98.6	13,219,380	2.4
差引額	4,170,241	-	3,325,301	-	-	-

後期高齢者医療保険料の収納状況については第2表のとおりである。

不納欠損額は3万4千円、収入未済額は183万4千円となっている。

後期高齢者医療の負担の公平を図るため、今後ともなお一層の徴収に努めてもらいたい。

## 第 2 表 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)						
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	503,477,000	490,234,400	488,366,300	34,000	1,834,100	99.6
特別徴収	372,210,000	346,240,400	346,240,400	0	0	100.0
普通徴収	131,267,000	143,994,000	142,125,900	34,000	1,834,100	98.7

### 3 東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当年度末の第1号被保険者は9,534人、前年度と比べて9人増加し高齢化率は24.9%である。要介護及び要支援認定者は1,597人で、うち第1号被保険者認定数は1,567人であり、認定率は16.4%である。

歳入は、第1表のとおり予算現額30億9,353万円に対し、歳入総額は30億3,783万8千円であり、歳入総額の前年度との比較は1億2,246万円(4.2%)の増となっている。

歳出総額は28億9,556万9千円であり、前年度と比較して1億9,259万円(7.1%)の増となっている。

歳入歳出差引額は1億4,226万9千円である。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料5億7,927万1千円、第2号被保険者保険料（支払基金交付金）6億8,655万円、国庫支出金5億9,665万6千円、県支出金4億231万5千円、一般会計繰入金4億8,203万6千円、基金繰入金7,838万4千円、繰越金2億1,239万9千円である。

歳出の主なものは、保険給付費の24億4,613万5千円であり、前年度と比較して1億1,006万5千円(4.7%)の増となっている。

## 第1表 予算決算対照表

年度 項目	決算額				前年度との比較	
	令和5年度	執行率	令和4年度	執行率	増減額	比率
予算現額	3,093,530,000	-	2,974,659,000	-	118,871,000	4.0
歳入総額	3,037,838,044	98.2	2,915,378,370	98.0	122,459,674	4.2
歳出総額	2,895,569,145	93.6	2,702,979,344	90.9	192,589,801	7.1
差引額	142,268,899	-	212,399,026	-	-	-

第1号被保険者が納める保険料の収納状況は第2表のとおりであり、不納欠損額は129万5千円、収入未済額は269万4千円となっている。

介護保険事業の安定的な運営と被保険者間の負担の公平を図るため、より一層の保険料滞納整理を強化し、保険料滞納者の縮減をお願いしたい。

第 2 表 第 1 号被保険者の介護保険料収納状況

(単位: 円, %)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介護保険料	655,078,000	583,260,120	579,271,200	1,294,600	2,694,320	99.3
特別徴収分	615,181,000	536,137,300	536,137,300	0	0	100.0
普通徴収分	39,896,000	44,609,100	42,287,800	0	2,321,300	94.8
滞納繰越分	1,000	2,513,720	846,100	1,294,600	373,020	33.7

#### 4 東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入は、第1表のとおり予算現額42万8千円に対し、歳入総額は41万4千円であり、歳入総額の前年度との比較は128万9千円（75.7%）の減となっている。

歳出総額は41万4千円であり、前年度と比較して87万6千円（67.9%）の減となっている。

歳入は繰越金41万4千円、歳出は一般会計繰出金41万4千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位: 円, %)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和5年度	執行率	令和4年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	428,000	-	1,363,000	-	△ 935,000	△ 68.6
歳入総額	413,580	96.6	1,702,724	124.9	△ 1,289,144	△ 75.7
歳出総額	413,580	96.6	1,289,144	94.6	△ 875,564	△ 67.9
差引額	0	-	413,580	-	-	-

#### 5 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計

当年度は、清算金の徴収、交付を行った。

歳入は、第1表のとおり予算現額3,682万5千円に対し、歳入総額は3,713万5千円であり、歳入総額の前年度との比較は8,582万7千円（69.8%）の減となっている。

歳出総額は3,307万3千円であり、前年度と比較して7,303万6千円（68.8%）の減となっている。

歳入歳出差引額は406万3千円である。

当該地内における財産売払収入はすぐになく、歳入の主なものは、一般会計繰入金1,909万8千円、繰越金1,685万4千円となっている。

歳出は、総務費1,318万6千円、工事費287万8千円、一般会計繰出金1,685万4千円である。

当該地区は、今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位:円, %)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和5年度	執行率	令和4年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	36,825,000	-	118,460,000	-	△ 81,635,000	△ 68.9
歳入総額	37,135,437	100.8	122,962,716	103.8	△ 85,827,279	△ 69.8
歳出総額	33,072,611	89.8	106,108,840	89.6	△ 73,036,229	△ 68.8
差引額	4,062,826	-	16,853,876	-	-	-

## 6 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地区画整理事業特別会計

当会計は事業終盤を迎えており、当年度は清算金の徴収を行った。

歳入は、第1表のとおり予算現額1,688万2千円に対し、歳入総額は1,698万円であり、歳入総額の前年度との比較は104万6千円(5.8%)の減となっている。

歳出総額は1,430万8千円であり、前年度と比較して45万5千円(3.1%)の減となっている。

歳入歳出差引額は267万2千円である。

当年度内における財産売払収入はなく、歳入の主なものは換地処分徴収清算金(利子込)329万5千円、一般会計繰入金1,042万2千円、繰越金326万2千円である。

歳出は、総務費1,026万4千円、工事費78万1千円、一般会計繰出金326万2千円である。

当該地区は、今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位:円, %)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和5年度	執行率	令和4年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	16,882,000	-	18,028,000	-	△ 1,146,000	△ 6.4
歳入総額	16,979,780	100.6	18,025,593	100.0	△ 1,045,813	△ 5.8
歳出総額	14,307,834	84.8	14,763,123	81.9	△ 455,289	△ 3.1
差引額	2,671,946	-	3,262,470	-	-	-

## 7 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計

当年度末時点での執行状況は、道路築造延長ベースで 64.7%，家屋移転戸数ベースで 98.1% の進捗率である。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 8 億 6,314 万 2 千円に対し、歳入総額は 8 億 1,267 万円であり、歳入総額の前年度との比較は 7,422 万 2 千円 (10.1%) の増となっている。

歳出総額は 6 億 4,544 万 6 千円であり、前年度と比較して 7,087 万 7 千円 (12.3%) の増となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 6,722 万 4 千円である。また、翌年度に繰越明許費として 1 億 4,132 万 4 千円を繰越し、実質収支額は 2,590 万円になる。なお、繰越明許費は、工事請負費と補償、補填及び賠償金である。

歳入の主なものは、国庫支出金（社会資本整備総合交付金）2,074 万 6 千円、保留地処分金 1,025 万 4 千円、一般会計繰入金 5 億 8,109 万 7 千円、繰越金 1 億 6,387 万 9 千円、村債 3,650 万円である。

歳出の主なものは、工事請負費 3 億 3,486 万 3 千円、委託料 1 億 4,818 万 4 千円、補償・補填及び賠償金 3,671 万 5 千円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円、%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和 5 年度	執行率	令和 4 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	863,142,000	-	842,507,000	-	20,635,000	2.4
歳入総額	812,670,359	94.2	738,448,731	87.6	74,221,628	10.1
歳出総額	645,446,484	74.8	574,569,832	68.2	70,876,652	12.3
差引額	167,223,875	-	163,878,899	-	-	-
繰越措置	141,324,000	-	97,079,000	-	44,245,000	45.6

### III 財産

令和5年度中における公有財産、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金に関する各財産の概要は次のとおりである。

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

土地については、村道用地、村松幼稚園駐車場用地、阿漕ヶ浦公園用地、村道用地等の取得があつたため、全体では4,977m<sup>2</sup>の増となつていて。

建物については、第1分団消防団施設の取り壊し及び建設により34m<sup>2</sup>の増となつていて。

**第1表 土地及び建物の状況**

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	土地(地積)			建物(延面積)		
	令和4年度 末現在高	令和5年度 中増減高	令和5年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 中増減高	令和5年度 末現在高
行政財産	1,486,967	△ 878	1,486,089	118,964	34	118,998
普通財産	207,756	5,855	213,611	3,952	0	3,952
合計	1,694,723	4,977	1,699,700	122,916	34	122,950

**第1表-2 増減内訳**

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	対象財産	面積
土地	行政財産	緑地
		483.00
		村松幼稚園駐車場用地
		2,551.10
		東海駅コミュニティ施設駐車場
		192.06
		舟石川近隣公園付属地
		75.00
		村道2062号線用地
		335.12
		公衆用道路(売却用財産)
		△ 174.91
		村道3115号線用地
		275.29
		村道0206号線用地
		1,153.72
普通財産		クリーンセンター用地
		△ 8,535.00
		村道3110号線用地
		63.00
		村道1034号線用地
		136.53
		村道1241号線用地
		27.00
		村道2378号線用地
		23.50
		阿漕ヶ浦公園用地
		507.00
		公園用地(都市計画法第40条第2項に基づく帰属)
		563.00
		ごみ集積所用地(都市計画法第40条第2項に基づく帰属)
		12.20
		道路用地(都市計画法第40条第2項に基づく帰属)
		1,434.00
	宅地	△ 2,679.99
	クリーンセンター用地	8,535.00
	合計	4,976.62

## (2) 有価証券

令和5年度の有価証券の残高は6,623万円であり、前年度からの増減はない。

**第2表 有価証券内訳**

(単位：千円)

区分	令和4年度 末現在高	令和5年度 中増減高	令和5年度 末現在高
(株)いばらき計算センター株券	300	0	300
(株)茨城県中央食肉公社株券	3,940	0	3,940
(株)ひたちなかテクノセンター株券	8,897	0	8,897
(株)茨城ポートオーソリティ株券	52,593	0	52,593
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック株券	500	0	500
合 計	66,230	0	66,230

## (3) 出資による権利

出資による権利は、前年度より4億2,030万1千円の増額となっている。これは主として水道事業・下水道事業会計出資金で増となつたことによるものである。令和5年度末残高は90億8,340万円である。

**第3表 出資による権利一覧**

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
合 計	8,663,099	420,301	9,083,400

## 2 物品

50万円以上の物品は529件であり、消毒保管庫、大型複合遊具、小型乗用車等の車輛(3台)等9件の新規購入があつた一方で、普通乗用車等の車輛(4台)、ランニングマシーン(3台)、クロストレーナー等9件の廃棄があつた。

**第4表 物品一覧**

区分	令和4年度 末現在高	新規購入	廃棄	令和5年度 末現在高
50万円以上 物品	529	9	9	529

## 3 債権

債権の前年度末残高は1億7,596万1千円であり、令和5年度末残高は1億5,952万円である。前年度と比べて大きな動きはない。

第5表 債 権 一 覧

(単位:千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高		令和5年度末 現在高
		貸付金	償還金	
災害援護資金貸付金	4,536	0	1,195	3,341
奨学資金貸付金	171,425	12,980	28,226	156,179
合 計	175,961	12,980	29,421	159,520

#### 4 基金

一般会計及び特別会計の令和5年度の基金残高は124億6,159万3千円である。令和5年4月1日に、公立学校施設整備基金、児童福祉施設整備基金及び公共施設維持整備基金を廃止・統合し、新たに公共施設及びインフラの整備、改修、維持修繕及び除却に要する経費の積立とする、公共施設等総合管理推進基金を設置した。定額運用基金である奨学基金と土地開発基金は「第7基金運用状況」に示す。

第6表 基 金 一 覧

(単位:千円)

基金名	区分	令和4年度末 残高	期中の積立等増減		令和5年度末 残高	備考
			積立	取崩		
財政調整基金		8,074,225	34,196	265,267	7,843,154	
国際交流基金		9,962	0	0	9,962	
地域福祉基金		211,293	0	0	211,293	
公立学校施設整備基金		218	0	218	0	R5.4.1廃止
児童福祉施設整備基金		267,802	0	267,802	0	R5.4.1廃止
減債基金		1,174,406	119	129,495	1,045,030	
緑化基金		130,170	30	0	130,200	
公共施設維持整備基金		818,420	0	818,420	0	R5.4.1廃止
公園墓地基金		53,020	8,874	0	61,894	
森林環境整備基金		4,257	1,513	0	5,770	
ふるさとづくり基金		137,196	76,562	120,503	93,255	
電源立地地域整備基金		307,383	30,000	231,000	106,383	
農業振興基金		231,129	0	0	231,129	
文化財保護活用基金		10,328	0	190	10,138	
公共施設等総合管理推進基金		0	1,426,849	0	1,426,849	R5.4.1新設
国民健康保険支払準備基金		395,588	0	187,743	207,845	
介護給付費準備基金		1,053,561	103,514	78,384	1,078,691	
合 計		12,878,958	1,681,657	2,099,022	12,461,593	

## 第7 基金運用状況

### 1 奨学基金

令和5年度奨学基金は、修学資金の貸与者が23名、入学準備金は3名である。定額運用基金状況は、基金総額2億8,248万8千円のうち貸付額は1億5,617万9千円、預金残高は1億2,630万9千円である。

**第1表 基金利用状況内訳表**

(単位：人)

区分		修学資金	入学準備金
奨学金貸与者	高等學校	1	0
	高等専門学校	0	0
	専修学校	3	1
	大学	19	3
	計	23	4
奨学金返還状況	返還中	114	43
	返還猶予中	6	2
	据置中	14	21
	返還完了	292	48
	返還免除	2	0
	計	428	114

**第2表 奨学基金運用状況表**

(単位：円)

区分	令和4年度末 基金総額	増額	取崩	令和5年度末 基金総額	備考
奨学基金	282,487,828	0	0	282,487,828	貸付額 156,179,060 預金残高 126,308,768

### 2 土地開発基金

令和5年度の土地開発基金総額は、土地と現金を合わせて5億円であり、前年度より増減はなく、年度末の土地管理面積は14,512.37m<sup>2</sup>で預金残高は3億1,424万2千円である。

**第3表 土地開発基金運用状況表**

(単位：円, m<sup>2</sup>)

区分	令和4年度末 残高	増額	取崩	令和5年度末 残高
土地開発基金	現金	314,241,664	0	0
	土地	14,512.37	0	14,512.37

## 第8 審査の結び

### 1 決算の概況について

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入決算額 218億4,334万7千円、歳出決算額 211億9,234万3千円で、歳入歳出差引額は6億5,100万4千円であった。これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億6,684万円の黒字となった。

歳入は、前年度に比べ8億7,547万6千円増加した。この増加の主な要因は、村税、繰越金、国庫支出金が減少した一方で、繰入金、諸収入が増加したことが挙げられる。

村税収入 116億551万4千円の65.3%を占める固定資産税は、主に法人の償却資産の減少に伴い、前年度比2億129万4千円の減少であった。そのほか、村税収入の25.7%を占める村民税は、個人と法人共に増加し、前年度比8,042万6千円増の29億8,185万5千円となった。

歳出は、前年度に比べ9億6,194万3千円増加した。この増加の主な要因は、性質別に見ると扶助費、積立金が減少した一方、普通建設事業費(単独)、補助費等、物件費が増加したことが挙げられる。

特別会計全般については、歳入73億8,346万1千円、歳出は70億5,451万円で、歳入歳出差引額は3億2,895万1千円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億8,762万7千円であった。歳入は前年度と比べると2億4,882万1千円の増、歳出は3億1,857万6千円の増であり、国民健康保険事業及び介護保険事業でそれぞれ増加したことによる。

主な事業の執行状況を見ると、公共施設等の整備としては、東海南中学校校舎の長寿命化外装改修工事、総合福祉センター「絆」の外装改修工事、役場庁舎のエレベーター改修工事、区画整理中央地区における神楽沢近隣整備事業の2期工事が行われた。

物価高騰対応の主な事業としては、低所得者に対し「電気・ガス・食料品等価格高騰支援給付金」、「物価高騰対応支援給付金」等の支援を行ったほか、社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援金の給付や、村内の住民・事業者を対象とした水道料金の全額免除(6,7月利用分)を実施した。

東海村第6次総合計画(令和5年度実施計画)に基づき重点的に取り組んだ主な事業としては、未来を担う人づくりに関するものとして、新たなシティプロモーションの推進やまちづくりを住民主体で取り組むつながるプロジェクトの推進、J-PARCセンター・大学と連携した宇宙線ミュオン古墳探求プロジェクト推進事業などが進められた。また、省エネ家電導入促進やクリーンエネルギー自動車の購入補助などカーボンニュートラル実現に向けた事業も行われた。さらに、デジタル化の推進として、電子図書館(電子書籍貸出サービス)の導入や、コミュニティセンターや総合福祉センターへのWi-Fiの設置、書かない窓口導入の検証等が行われた。

これら様々な施策については、ハード面のみならずソフト面についても住民サービスの向上を図るとともに、安全安心で魅力あるまちづくりに努めていることがうかがわれ、評価できる。今後も社会の変化に的確に対応し将来にわたり安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の検証と見直しを行うとともに、第6次総合計画の計画体系にあるように、「暮らしの基盤」という根を大地にしっかりと張り、「まちの魅力、村への思い」という養分を加え、行政と村民

が協力し合いながら、「人づくり」という大樹を十分に育てていけるよう各事業が進められることを期待したい。

## 2 伝票等の事務処理について

当年度の伝票処理について検査した結果、不適切と認められるものが 98 件（企業会計を含む）あり、前年度の 65 件より増加している。

収納事務については、村財務規則第 35 条において、特別な事情がある場合を除き収納した現金は当日又は翌日までに指定金融機関に払い込むものと定められているところ、明らかに遅延と認められるものが 6 件あった。金額の多少に関わらず、公金であるので、紛失や横領のリスクを減らすためにも、速やかな収納をお願いしたい。

また、支払事務については、支払時期の遅れが 2 件（令和 4 年度 3 件、3 年度 9 件）、支払先の誤りが 2 件（令和 4 年度 2 件、3 年度 3 件）であり、依然としてなくならない。また、同じ事業者へ二重に支払った事務処理が 2 件発生している。

不適切な伝票処理は、村の信用、事務の信頼性に関わる問題であると同時に村の財産管理に重大な影響を及ぼす恐れがあるので、日頃から内容のチェックをしっかりと行うとともに、間違いが生じた際には、その原因をよく検証し、再発防止に努めてもらいたい。

## 3 自治総合センター「コミュニティ助成事業」について

一般財団法人自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的にコミュニティ助成事業を実施している。

当年度においては、地域防災組織育成助成事業（自主防災組織）として、舟石川三区自主防災防犯委員会が防災資機材の整備のために 190 万円の助成を受けたほか、一般コミュニティ助成事業として、村松北区自治会がコミュニティ活動備品（ニュースポーツの備品）購入のために 100 万円の助成を受けた。茨城県では、令和 5 年度は、51 団体が総額 1 億 3,440 万円の助成を得ており、助成の規模は毎年、同程度である。東海村でもここ数年は、他の団体も助成を受けている。

この助成事業は、様々な地域活動が助成の対象になることから、村内各種団体への助成事業をよく周知し、地域活動の充実のため本助成事業を有効に活用してほしい。

## 4 野菜摂取レベル測定会について

村では第 3 次東海村健康づくり計画において、村民の健康寿命を延ばすために、減塩プロジェクトを推進している。

野菜を適量とすることは、減塩にもつながるため、令和 5 年度から「野菜摂取レベル測定会」を実施している。これは、測定器に手のひらをかざして、皮膚のカロテノイド量を測定するこ

とで、日頃の野菜の摂取量を推定し、管理栄養士等から野菜摂取のアドバイスを受けるものである。

非常に手軽に測定できることから、保健センターや東海ファーマーズマーケット「にじのなか」、村内スーパーなどで測定会を104回行い、約3,000人の方が参加した。野菜摂取の動機付けや摂取量の増加につながった方々も多数いたということである。

村民の健康につながる大変良い取組であるので、これまでの実施場所に加え、更に集団検診時などに併せて行うなど、より多くの村民が利用しやすい機会を提供し、村民の健康寿命の延伸に寄与してほしい。

## 5 スマート農業推進支援事業について

本事業は、令和5年度の村の重点取組施策の一つとして新たに始められ、執行額は155万円であった。事業の目的は、農業者の作業負担の軽減や労働力不足を補い、農業の効率化及び省力化を図ることであり、ロボット技術やICT等の機能の導入に要する費用の2分の1、上限100万円を補助するものである。申請のあった2件とも、半自動でさつまいもの苗を植える機械の購入で、その内1件はさらにGPS機能を取り付けるものであった。本事業により、生産現場でスマート農業技術の活用が推進されることが期待される。

また、本事業の周知については、村内の各エリアで開催された将来の農地利用について話し合う座談会の場で、直接農業者へ説明を行ったとのことである。

このように、役場職員が地元に足を運び、事業を直接説明し、また、農業者と意見を交わし、現状を把握し要望を聞く機会を持つことは、村の農業政策の推進に寄与するばかりでなく、役場職員の仕事の仕方として高く評価できる。

## 6 小規模工事の発注について

令和5年度の一般会計と特別会計において、設計金額が130万円未満である小規模工事の発注件数は296件で、執行額の合計は2億6,073万9千円であった。

村では入札資格審査の際に、事業の規模や能力に応じた工事を発注できるように業者のランク付けをしているが、小規模工事受注業者をランク別にみると、Aランクが202件(68%)、Bランクが56件(19%)、Cランクが27件(9%)、ランクが無いものが11件(4%)であり、Aランクの業者に受注が集中していた。

「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」において、地方公共団体は、国の施策に準じて、中小企業者の受注の機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないとされているほか、総務省ウェブサイト「地方公共団体の入札・契約制度一入札・契約制度について」において、「地域活性化の観点からは、地元企業が受注し地域経済に貢献することも求められており、この点も踏まえ調達がなされる必要があります」と示されている。

これらのことから、契約事務においては、公正性、競争性、透明性及び経済性を確保することを原則としながらも、村内小規模事業者の育成及びそれによる地域経済の活性化のためにも、村内B、Cランクの事業者の受注機会を十分に確保すべきであると考える。

以上、審査意見書として報告する。

令和6年8月16日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎

# 令和5年度 東海村公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和5年度 東海村水道事業会計決算  
令和5年度 東海村病院事業会計決算  
令和5年度 東海村下水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和6年6月24日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、東海村監査基準に準拠し、提出された決算書類が、関係法令に基づいて作成されているか、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、例月出納検査の資料も活用し、関係帳簿及び書類等と照合を行うとともに関係職員からの説明を聴取した。

また、予算執行及び経営管理が、経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて審査を行った。

なお、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために過去の年度を比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合して正確に表示していることを認める。また、予算執行及び経営管理については、概ね適正に行われている。

決算の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

# 令和5年度 東海村水道事業会計

## I 業務状況

給水は久慈川表流水と茨城県中央広域水道（那珂川）からの受水により、安定した給水体制を継続している。

当年度末における給水状況は、給水区域内人口が37,591人、給水人口が37,512人、給水区域内人口に対する普及率は前年度と同様99.7%となっている。

当年度における年間給水量は4,369,425m<sup>3</sup>、年間有収水量は3,961,715m<sup>3</sup>で、施設能力は19,739m<sup>3</sup>、有収率は90.7%となっている。前年度と比較すると、年間給水量は11,707m<sup>3</sup>（0.3%）減少した一方、年間有収水量は15,765m<sup>3</sup>（0.4%）増加しており、有収率は0.6ポイント上がっている。

第1表 業務状況表

年度区分 事項	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減	比率
1 行政区域内人口 (常住人口)	37,626人	37,797人	△ 171人	△ 0.5%
2 給水区域内人口	37,591人	37,761人	△ 170人	△ 0.5%
3 給水人口	37,512人	37,683人	△ 171人	△ 0.5%
4 普及率	99.7%	99.7%	0.0 ポイント	-
5 給水量	4,369,425m <sup>3</sup>	4,381,132m <sup>3</sup>	△ 11,707m <sup>3</sup>	△ 0.3%
6 有収水量	3,961,715m <sup>3</sup>	3,945,950m <sup>3</sup>	15,765m <sup>3</sup>	0.4%
7 施設能力	19,739m <sup>3</sup>	19,739m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>	0.0%
8 有収率	90.7%	90.1%	0.6 ポイント	-

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は8億4,934万4千円で、予算額8億5,969万8千円に対する執行率は98.8%（前年度102.7%）となっており、前年度と比べ3.9ポイント下がっている。

収益的支出の決算額は7億8,547万3千円で、予算額8億5,969万8千円に対する執行率は91.4%（前年度93.8%）となっており、前年度より2.4ポイント下がっている。

第2表 収益的収入及び支出

(単位:円・%, 消費税込み)

年度区分 収支項目	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	比率
収入	予算額	859,698,000	834,000,000	25,698,000 3.1
	1 水道事業収益	849,343,725	856,555,318	△ 7,211,593 △ 0.8
	(1) 営業収益	704,676,089	696,138,489	8,537,600 1.2
	(2) 営業外収益	144,667,636	160,416,829	△ 15,749,193 △ 9.8
	(3) 特別利益	0	0	0 -
	執行率(%)	98.8	102.7	△ 3.9 ポイント -
支出	予算額	859,698,000	834,000,000	25,698,000 3.1
	1 水道事業費用	785,472,621	782,573,887	2,898,734 0.4
	(1) 営業費用	768,900,060	763,881,648	5,018,412 0.7
	(2) 営業外費用	16,572,561	18,692,239	△ 2,119,678 △ 11.3
	(3) 特別損失	0	0	0 -
	(4) 予備費	0	0	0 -
	執行率(%)	91.4	93.8	△ 2.4 ポイント -

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億6,465万2千円で、前年度に比して3,839万3千円の減少、予算額1億6,467万3千円に対する執行率は99.987%となっている。

資本的収入の内訳は、企業債7,000万円（前年度比40.0%増）、一般会計からの出資金8,876万7千円（前年度比38.4%減）、他会計（一般会計）負担金588万5千円（前年度比6.6%増）である。

資本的支出の決算額は4億7,652万円で、前年度に比して9,897万6千円の減少、予算額に対する執行率は93.6%となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは配水管布設工事2億5,950万1千円、配水管布設工事実施詳細設計業務委託3,525万5千円、東海村水道事業施設整備計画検討業務委託1,474万円、須和間配水場配水池耐震診断業務委託825万円、外宿浄水場水処理・配水コントローラ装置更新工事（前払金）554万円などである。

また、企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、12億7,062万円である。

なお、翌年度への繰越しは、外宿浄水場水処理・配水コントローラ装置更新工事 832 万である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 1,186 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,685 万 2 千円、減債積立金 1 億 3,964 万 8 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,536 万 8 千円で補填されている。

第 3 表 資本的収入及び支出

(単位：円・%，消費税込み)

年度区分 収支項目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との比較	
			増減額	比率
収入	予算額	164,673,000	203,066,000	△ 38,393,000 △ 18.9
	1 資本的収入	164,652,000	203,044,688	△ 38,392,688 △ 18.9
	(1) 企業債	70,000,000	50,000,000	20,000,000 40.0
	(2) 出資金	88,767,000	144,000,000	△ 55,233,000 △ 38.4
	(3) 他会計負担金	5,885,000	5,522,000	363,000 6.6
	(4) 工事負担金	0	3,522,688	△ 3,522,688 △ 100.0
	執行率(%)	100.0	100.0	0.0 ポイント -
支出	予算額	508,971,000	592,772,000	△ 83,801,000 △ 14.1
	1 資本的支出	476,520,102	575,496,488	△ 98,976,386 △ 17.2
	(1) 建設改良費	336,871,160	426,803,619	△ 89,932,459 △ 21.1
	(2) 企業債償還金	139,648,942	148,692,869	△ 9,043,927 △ 6.1
	翌年度繰越し額	8,320,000	0	8,320,000 -
	執行率(%)	93.6	97.1	△ 3.5 ポイント -

### 3 経営収支の状況

当年度の水道事業収益の決算額は 7 億 8,313 万 3 千円で、前年度と比較して 662 万 7 千円 (0.9%) の増加となっている。水道事業費用は 7 億 4,889 万 5 千円で、前年度と比較して 3,580 万円 (0.5%) の増加となっている。

この結果、収支差引は 3,423 万 8 千円 (前年度比 9.8% 増) の当年度純利益となつた。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越し利益剰余金 7,467 万 7 千円とその他未処分利益剰余金変動額 1 億 3,964 万 8 千円、当年度純利益 3,423 万 8 千円を合算した額 2 億 4,856 万 3 千円となっている。

水道事業収益のうち、営業収益は 6 億 4,087 万 3 千円であり、前年度に比して 774 万 1 千円 (1.2%) の増加となっている。この主な要因は、契約件数の増等により、給

水収益が 5 億 8,168 万 5 千円（前年度比 1.2% 増）となったことによる。その他営業収益は 5,918 万 8 千円となり、前年度に比して 80 万 7 千円（1.4%）の増加となった。

営業外収益は 1 億 4,226 万円となり、前年度に比して 111 万 4 千円（0.8%）の減少となっている。この主な要因は、新規加入者が減少し、加入分担金の一部を茨城県が補助する茨城県水道普及促進支援事業補助金が 162 万円（26.6%）の減となったことによる。

水道事業費用のうち、営業費用は 7 億 3,215 万 1 千円となり、前年度に比して 552 万 7 千円（0.8%）の増加となっている。この主な要因は、配水場、浄水場の動力費（電気料金）が 1,393 万 8 千円（23.9%）、受水費が 293 万円（2.0%）の減となったものの、委託料が 1,067 万円（8.4%）の増、減価償却費が 1,172 万 8 千円（4.1%）の増となったことによる。営業外費用は 1,674 万 5 千円となり、前年度に比して 194 万 8 千円（10.4%）の減少となっている。この主な原因は、企業債利子が 1,650 万 9 千円（前年度比 10.0% 減）となったことによる。

#### 第4表 損益計算書

(単位: 円・%, 消費税抜き)

年度区分 収支項目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	1 営業収益	640,873,428	81.8	633,132,098	81.5	7,741,330 1.2
	(1) 給水収益	581,685,085	74.3	574,750,369	74.0	6,934,716 1.2
	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0 -
	(3) その他営業収益	59,188,343	7.6	58,381,729	7.5	806,614 1.4
	2 営業外収益	142,259,751	18.2	143,374,204	18.5	△ 1,114,453 △ 0.8
	(1) 受取利息	99	0.0	99	0.0	0 0.0
	(2) 一般会計補助金	119,335,420	15.2	119,795,831	15.4	△ 460,411 △ 0.4
	(3) 長期前受金戻入	14,002,887	1.8	14,148,938	1.8	△ 146,051 △ 1.0
	(4) 雑収益	4,451,345	0.6	3,339,336	0.4	1,112,009 33.3
	(5) 県補助金	4,470,000	0.6	6,090,000	0.8	△ 1,620,000 △ 26.6
水道事業費用	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0 -
	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0 -
	1+2+3…①	783,133,179	100.0	776,506,302	100.0	6,626,877 0.9
	1 営業費用	732,150,639	97.8	726,623,276	97.5	5,527,363 0.8
	(1) 原水及び浄水費	137,799,358	18.4	151,268,435	20.3	△ 13,469,077 △ 8.9
	(2) 配水及び給水費	207,142,297	27.7	209,996,277	28.2	△ 2,853,980 △ 1.4
	(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0 -
	(4) 総係費	83,330,654	11.1	72,869,926	9.8	10,460,728 14.4
	(5) 減価償却費	300,982,218	40.2	289,253,919	38.8	11,728,299 4.1
	(6) 資産減耗費	2,896,112	0.4	3,234,719	0.4	△ 338,607 △ 10.5
その他	2 営業外費用	16,744,576	2.2	18,692,239	2.5	△ 1,947,663 △ 10.4
	(1) 支払利息	16,508,942	2.2	18,335,354	2.5	△ 1,826,412 △ 10.0
	(2) 雑支出	235,634	0.0	356,885	0.0	△ 121,251 △ 34.0
	3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0 -
	(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0 -
	(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0 -
	1+2+3…②	748,895,215	100.0	745,315,515	100.0	3,579,700 0.5
	差引①-②=当年度純利益…③	34,237,964	-	31,190,787	-	3,047,177 9.8
	前年度繰越利益剰余金…④	74,677,304	-	38,851,455	-	35,825,849 92.2
	その他未処分利益剰余金変動額…⑤	139,648,000	-	148,692,000	-	△ 9,044,000 △ 6.1
合計	当年度未処分利益剰余金…③+④+⑤	248,563,268	-	218,734,242	-	29,829,026 13.6

#### 4 財政の状況

当年度末の総資産は 74 億 241 万 7 千円で、前年度と比較して 2,559 万 8 千円 (0.3%) 増加している。これは、前年度に比して、構築物、機械及び装置等の有形固定資産と水利権等の無形固定資産が合わせて 337 万 8 千円 (0.1%)、現金預金、未収金等の流動資産が 2,222 万円 (2.2%) 増加したことによる。

当年度末の負債の総額は 16 億 8,403 万円 (構成比 22.7%) で、前年度より 9,740 万 7 千円 (5.5%) 減少している。これは、前年度に比して企業債等の固定負債が 5,940 万 7 千円 (4.7%)、流動負債が 2,934 万 7 千円 (9.6%)、繰延収益が 865 万 3 千円 (4.0%) 減少したことによる。

資本の総額は 57 億 1,838 万 7 千円 (構成比 77.3%) で、前年度と比較して 1 億 2,300 万 5 千円 (2.2%) 増加しており、資本の内訳は、資本金 53 億 2,977 万 8 千円、剰余金 3 億 8,861 万円となっている。

資本金は全額自己資本金であり、前年度末より 1 億 341 万 8 千円 (2.0%) 増加している。剰余金のうち資本剰余金はなく、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金は 2 億 4,856 万 3 千円であり、前年度より 2,982 万 9 千円 (13.6%) 増加している。

第5表 貸借対照表(1/2)

(令和6年3月31日)

(単位:円・%, 消費税抜き)

(資産の部)						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 固定資産	6,382,953,321	86.2	6,379,575,491	86.5	3,377,830	0.1
(1) 有形固定資産	6,379,587,288	86.2	6,375,698,826	86.4	3,888,462	0.1
イ 土地	182,856,139	2.5	182,856,139	2.5	0	0.0
ロ 建物	579,387,088	7.8	612,456,607	8.3	△ 33,069,519	△ 5.4
ハ 構築物	4,651,587,782	62.8	4,534,857,681	61.5	116,730,101	2.6
ニ 機械及び装置	957,059,622	12.9	1,042,052,892	14.1	△ 84,993,270	△ 8.2
ホ 車両運搬具	762,439	0.0	762,439	0.0	0	0.0
～ 工具器具及び備品	2,394,218	0.0	2,713,068	0.0	△ 318,850	△ 11.8
ト 建設仮勘定	5,540,000	1,846.7	0	0.0	5,540,000	-
(2) 無形固定資産	3,366,033	0.0	3,876,665	0.1	△ 510,632	△ 13.2
イ 水利権	2,442,000	0.0	2,603,500	0.0	△ 161,500	△ 6.2
ロ 電話加入権	410,658	0.0	410,658	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	513,375	0.0	862,507	0.0	△ 349,132	△ 40.5
2 流動資産	1,019,463,680	13.8	997,243,624	13.5	22,220,056	2.2
(1) 現金預金	945,776,784	12.8	904,277,730	12.3	41,499,054	4.6
(2) 未収金	72,946,186	1.0	92,191,454	1.2	△ 19,245,268	△ 20.9
(3) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 貯蔵品	578,600	0.0	613,360	0.0	△ 34,760	△ 5.7
(5) 前払費用	162,110	0.0	161,080	0.0	1,030	0.6
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資産の部合計	7,402,417,001	100.0	7,376,819,115	100.0	25,597,886	0.3

## 第5表 貸借対照表(2/2)

(令和6年3月31日)

(単位: 円・%, 消費税抜き)

科 目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
3 固定負債	1,201,971,400	16.2	1,261,378,096	17.1	△ 59,406,696	△ 4.7
(1) 企業債	1,141,213,265	15.4	1,200,619,961	16.3	△ 59,406,696	△ 4.9
(2) 修繕引当金	60,758,135	0.8	60,758,135	0.8	0	0.0
4 流動負債	276,572,793	3.7	305,920,288	4.1	△ 29,347,495	△ 9.6
(1) 企業債	129,406,696	1.7	139,648,942	1.9	△ 10,242,246	△ 7.3
(2) 未払金	59,532,735	0.8	77,598,003	1.1	△ 18,065,268	△ 23.3
(3) 前受金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
(4) 引当金	4,997,000	0.1	4,798,000	0.1	199,000	4.1
(5) その他流動負債	82,336,362	1.1	83,575,343	1.1	△ 1,238,981	△ 1.5
5 繰延収益	205,485,326	2.8	214,138,213	2.9	△ 8,652,887	△ 4.0
(1) 長期前受金	667,623,381	9.0	662,273,381	9.0	5,350,000	0.8
(2) 収益化累計額	△ 462,138,055	△ 6.2	△ 448,135,168	△ 6.1	△ 14,002,887	△ 3.1
負債の部合計	1,684,029,519	22.7	1,781,436,597	24.1	△ 97,407,078	△ 5.5
(資 本 の 部)						
6 資本金	5,329,777,791	72.0	5,226,359,853	70.8	103,417,938	2.0
(1) 自己資本金	5,329,777,791	72.0	5,226,359,853	70.8	103,417,938	2.0
7 剰余金	388,609,691	5.2	369,022,665	5.0	19,587,026	5.3
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	388,609,691	5.2	369,022,665	5.0	19,587,026	5.3
イ 減債積立金	129,446,423	1.7	139,688,423	1.9	△ 10,242,000	△ 7.3
ロ 建設改良積立金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
ハ 災害準備積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	248,563,268	3.4	218,734,242	3.0	29,829,026	13.6
資本の部合計	5,718,387,482	77.3	5,595,382,518	75.9	123,004,964	2.2
負債・資本合計	7,402,417,001	100.0	7,376,819,115	100.0	25,597,886	0.3

### 5 資金収支の状況について

当年度末残高は9億4,577万7千円で、前年度と比較して4,149万9千円増加している。これは、当年度において建設改良等の投資活動により3億190万6千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により3億2,428万7千円、企業債収入や他会計からの出資等の財務活動により1,911万8千円増加したことによるものである。

第6表 資金収支表

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,287,156	337,062,329	△ 12,775,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,906,160	△ 427,159,142	125,252,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,118,058	45,307,131	△ 26,189,073
資金期首残高	904,277,730	949,067,412	△ 44,789,682
資金期末残高	945,776,784	904,277,730	41,499,054

### III 審査の結び

#### 1 収益的収支について

事業の総収益は7億8,313万3千円（前年度比662万7千円の増），総費用は7億4,889万5千円（前年度比358万円の増）で，総収益から総費用を差し引いた純損益は3,423万8千円の黒字（前年度は3,119万1千円の黒字）であった。

このうち営業損益については，営業収益が6億4,087万3千円，営業費用が7億3,215万1千円で，9,127万7千円の損失となった。これは，主に物価高騰の支援策として令和5年7月検針分（6月，7月利用分）の水道料金全額免除に伴い，給水収益が減少したことのほか，営業費用で，減価償却費が1,172万8千円，水道料金等徴収業務委託料が1,066万6千円増加したことによるものである。収益的収支が黒字であったのは，営業外収益である一般会計補助金1億1,933万5千円が主な要因であった。

#### 2 資本的収支について

資本的収入は1億6,465万2千円（前年度比3,839万3千円の減），資本的支出は4億7,652万円（前年度比9,897万6千円の減，消費税込み）で，不足額は過年度分損益勘定留保資金，減債積立金等で補填している。収入のうち8,876万7千円が一般会計出資金であり，その他は企業債と消火栓設置工事負担金（一般会計）である。支出は建設改良費3億3,687万1千円と企業債償還金1億3,964万9千円である。建設改良費では，配水管布設工事，配水管布設工事実施詳細設計業務委託，東海村水道事業施設整備計画検討業務委託，須和間配水場配水池耐震診断業務委託，外宿浄水場水処理・配水コントローラ装置更新工事（一部次年度繰越し）を行っている。

#### 3 今後の課題について

当年度は，耐震性が未確認であった久慈川取水ポンプ井と須和間配水池のうち，須和間配水池の耐震診断が行われた。また，総延長約310kmある管路についても概ね計画どおり管更新工事が行われ，老朽化対策や耐震化が着実に進められている。

東海村水道事業ビジョン・経営戦略（中期経営計画，令和3年3月改定）によれば，令和13～15年度に多くの管路が耐用年数（57年）に達することが示されている。また，水道管の耐用

年数を地方公営企業法で定められている 40 年とすれば、約 23% の水道管が耐用年数に達している。

水道設備・水道管の老朽化や耐震性の不足は、大規模災害時に断水が長期化するリスクがある。特に管路の更新に当たっては、重要度の高い基幹管路やリスクの高い水道管、あるいは病院や災害時の避難所に至る系統の水道管の更新を優先するなど、優先順位をつけた更新が必要である。報道によれば、AI による水道管の劣化診断を行い、それに基づいて更新の優先順位を付け、成果を挙げている自治体もある。資金と年間工事能力が限られている中で、このように最新技術を活用して効率的かつ合理的に更新を行っていくことも必要であると考える。

以上、審査意見書として報告する。

令和 6 年 8 月 16 日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎

## 令和5年度 東海村病院事業会計

### I 業務状況

村立東海病院は、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会との連携を強化しながら、地域住民の健康の維持増進を図り、身近な医療機関として効率的な医療サービスの提供に努めている。

当年度の延外来患者数は 58,230 人で、前年度と比較すると 1,729 人 (2.9%) の減となっている。これは、小児科および婦人科で患者数が増加したものの、内科、外科、整形外科、耳鼻咽喉科及びリハビリテーション科で患者数が減少したことによるものである。

延入院患者数は 23,123 人で、前年度と比較すると 674 人 (3.0%) の増となっている。病床の種別ごとの利用状況は、一般病棟は病床数 40 床 (年延病床数 14,640 床) のところ 11,020 人の利用で、前年度と比較すると 86 人 (0.8%) の増であり、病床利用率は 75.3% となっている。療養病棟は、病床数 40 床 (年延病床数 14,640 床) のところ 12,103 人の利用で、前年度と比較すると 588 人 (5.1%) の増であり、病床利用率は 82.7% となっている。

第 1 表 病院の利用者数

(単位：人・%)

年 度	入 院			外 来							合 計	
	療養	一般	小計	内科	小児科	外科	整形外科	婦人科	耳鼻咽喉科	リハビリ		
令和5年度	12,103	11,020	23,123	34,686	6,903	1,625	9,836	1,501	1,871	1,808	58,230	81,353
令和4年度	11,515	10,934	22,449	35,558	6,213	1,790	10,171	1,428	2,761	2,038	59,959	82,408
増減数	588	86	674	△ 872	690	△ 165	△ 335	73	△ 890	△ 230	△ 1,729	△ 1,055
比率(%)	5.1	0.8	3.0	△ 2.5	11.1	△ 9.2	△ 3.3	5.1	△ 32.2	△ 11.3	△ 2.9	△ 1.3

### II 予算の執行状況

#### 1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は 3 億 3,990 万 4 千円で、予算額 3 億 4,074 万 6 千円に対する執行率は 99.8% (前年度 96.6%) であり、前年度と比べ 3.2 ポイント増加している。

収益的支出の決算額は 3 億 4,693 万 3 千円で、予算額 3 億 4,074 万 6 千円に対する執行率は 101.8% (前年度 101.6%) となっており、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

第 2 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位: 円・%, 消費税込み)

年度区分 収支項目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度との比較	
			増 減 額	比 率
収 入	予 算 額	340,746,000	348,018,000	△ 7,272,000 △ 2.1
	1 病院事業収益	339,904,040	336,108,345	3,795,695 1.1
	(1) 医業収益	7,912,700	7,926,500	△ 13,800 △ 0.2
	(2) 医業外収益	331,991,340	328,181,845	3,809,495 1.2
	(3) 特別利益	0	0	0 -
	執 行 率 (%)	99.8	96.6	3.2 ポイント -
支 出	予 算 額	340,746,000	348,018,000	△ 7,272,000 △ 2.1
	1 病院事業費用	346,933,289	353,585,487	△ 6,652,198 △ 1.9
	(1) 医業費用	309,877,730	312,907,793	△ 3,030,063 △ 1.0
	(2) 医業外費用	37,055,559	40,677,694	△ 3,622,135 △ 8.9
	(3) 特別損失	0	0	0 -
	執 行 率 (%)	101.8	101.6	0.2 ポイント -

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入は、当年度は一般会計からの出資金ではなく、資本的収入は 0 円であった。これは、開院以来 17 年が経過し、経年劣化がみられる施設の大規模改修工事や設備の更新を計画的に進めているが、その財源については、「村立東海病院新改革プラン」に基づき、損益勘定留保資金の活用を図ることとなったものである。

資本的支出の決算額は 2 億 5,506 万 2 千円で、前年度に比して 2,076 万 1 千円の減少、予算額 2 億 7,931 万 1 千円に対する執行率は 91.3% となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、大規模改修工事（令和 2~6 年度の 5 ヶ年計画）の空調・照明改修工事 1 億 208 万円及び外装改修工事 3,311 万円、大規模改修工事見直し設計業務委託 363 万円、器械及び備品購入費 4,363 万 1 千円などである。

また、企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、9 億 2,288 万 2 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 5,506 万 2 千円は、全額を過年度損益勘定留保資金で補填されている。

### 第3表 資本的収入及び支出

(単位:円・%, 消費税込み)

年度区分 収支項目		令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収入	予算額	0	0	0	-
	1 資本的収入	0	0	0	-
	(1) 出資金	0	0	0	-
	執行率(%)	-	-	- ポイント	-
支出	予算額	279,311,000	284,850,000	△ 5,539,000	△ 1.9
	1 資本的支出	255,062,417	275,822,950	△ 20,760,533	△ 7.5
	(1) 建設改良費	182,450,895	204,683,886	△ 22,232,991	△ 10.9
	(2) 企業債償還金	72,611,522	71,139,064	1,472,458	2.1
	執行率(%)	91.3	96.8	△ 5.5 ポイント	-

### 3 経営収支の状況

当年度の病院事業収益の決算額は3億3,884万1千円で、前年度と比較して392万5千円(1.2%)の増加となっている。病院事業費用の決算額は3億4,557万5千円で、前年度と比較して639万4千円(1.8%)の減少となっている。

この結果、収支差引は673万3千円の当年度純損失(前年度比60.5%減)となった。当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金1億2,689万8千円と当年度純損失673万3千円を合算した額1億3,363万2千円となっている。

病院事業収益のうち医業収益は、文書料収入であるその他医業収益720万3千円であり、前年度に比して1万4千円(0.2%)の減となっている。

医業外収益は3億3,163万8千円となり、前年度に比して393万9千円(1.2%)の増となっている。これは、一般会計の負担金が132万2千円(0.7%)、補助金が42万円の減となったものの、その他医業外収益が指定管理者負担金の収入615万円(皆増)により568万5千円の増となったことによる。

病院事業費用のうち、医業費用は3億851万9千円となり、前年度に比して277万2千円(0.9%)の減となっている。

医業外費用は3,705万6千円となり、前年度と比して362万2千円(8.9%)の減となっている。これは、主に仮払消費税の費用化による雑支出が1,688万2千円(前年度比11.3%減)となったことによるものである。

第4表 損益計算書

(単位:円・%, 消費税抜き)

年度区分 収支項目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
病院事業収益	1 医業収益	7,202,819	2.1	7,217,182	2.2	△ 14,363 △ 0.2
	(1) 入院収益 <sup>注1</sup>	0	0.0	0	0.0	0 -
	(2) 外来収益 <sup>注2</sup>	0	0.0	0	0.0	0 -
	(3) その他医業収益	7,202,819	2.1	7,217,182	2.2	△ 14,363 △ 0.2
	2 医業外収益	331,638,449	97.9	327,699,044	97.8	3,939,405 1.2
	(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0 -
	(2) 他会計補助金	120,389,000	35.5	120,813,000	36.1	△ 424,000 △ 0.4
	(3) その他医業外収益	6,150,305	1.8	464,900	0.1	5,685,405 1,222.9
	(4) 他会計負担金	194,425,000	57.4	195,747,000	58.4	△ 1,322,000 △ 0.7
	(5) 長期前受金戻入	10,674,144	3.2	10,674,144	3.2	0 0.0
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0 -
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0 -
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0 -
	(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0 -
	(1+2+3) …①	338,841,268	100.0	334,916,226	100.0	3,925,042 1.2
病院事業費用	1 医業費用	308,519,044	89.3	311,291,264	88.4	△ 2,772,220 △ 0.9
	(1) 給与費	5,943,371	1.7	5,831,022	1.7	112,349 1.9
	(2) 経費	125,280,603	36.3	127,587,026	36.2	△ 2,306,423 △ 1.8
	(3) 減価償却費	176,692,413	51.1	173,411,019	49.3	3,281,394 1.9
	(4) 資産減耗費	155,006	0.0	3,107,782	0.9	△ 2,952,776 △ 95.0
	(5) 長期前払消費税償却	447,651	0.1	1,354,415	0.4	△ 906,764 △ 66.9
	2 医業外費用	37,055,559	10.7	40,677,594	11.6	△ 3,622,035 △ 8.9
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,173,200	5.8	21,645,658	6.1	△ 1,472,458 △ 6.8
	(2) 雑支出	16,882,359	4.9	19,031,936	5.4	△ 2,149,577 △ 11.3
	3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0 -
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0 -
	(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0 -
	(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0 -
	(1+2+3) …②	345,574,603	100.0	351,968,858	100.0	△ 6,394,255 △ 1.8
①-②当年度純損益…③		△ 6,733,335	-	△ 17,052,632	-	10,319,297 60.5
前年度繰越利益剰余金…④		△ 126,898,416	-	△ 109,845,784	-	△ 17,052,632 △ 15.5
その他未処分利益剰余金変動額…⑤		0	-	0	-	0 -
当年度未処理欠損金 (当年度未処分利益剰余金)…③+④+⑤		△ 133,631,751	-	△ 126,898,416	-	△ 6,733,335 △ 5.3

※ (注1,2) 入院及び外来収益は指定管理者である(公社)地域医療振興協会が直接收受している(利用料金制)。

#### 4 財政の状況

当年度末の総資産規模は45億2,311万1千円で、前年度と比較して6,493万9千円(1.4%)減少している。これは、固定資産が1,143万1千円(0.4%)、現金預金等の流動資産が5,350万8千円(3.2%)減少したことによる。

当年度末の負債は12億1,411万3千円(構成比26.8%)であり、前年度と比較して5,820万6千円(4.6%)の減となっている。主な要因として、未払金(流動資産)が2,508万円皆増となった一方、企業債(固定負債)が7,411万4千円(8.0%)、収益化累計額(繰延収益)が1,067万4千円(3.9%)減少したことによるものである。

資本の総額は33億899万8千円で、前年度と比較して673万3千円(0.2%)減少しており、資本総額の内訳は、資本金34億4,224万3千円と剰余金△1億3,324万6千円となっている。利益剰余金のうち、当年度未処理欠損金1億3,363万1千円は、前年度と比較して673万3千円(5.3%)減少している。

第5表 貸借対照表(1/2)

(令和6年3月31日)		(単位:円・%、消費税抜き)				
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
1 固定資産	2,883,375,234	63.7	2,894,805,854	63.1	△ 11,430,620	△ 0.4
(1) 有形固定資産	2,877,313,638	63.6	2,888,296,607	63.0	△ 10,982,969	△ 0.4
イ 土地	522,955,700	11.6	522,955,700	11.4	0	-
ロ 建物	1,979,063,185	43.8	1,931,936,454	42.1	47,126,731	2.4
ハ 構築物	3,158,925	0.1	3,158,925	0.1	0	0.0
ニ 器械及び備品	372,135,828	8.2	430,245,528	9.4	△ 58,109,700	△ 13.5
ホ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-
イ 電話加入権	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-
(3) 投資その他の資産	5,981,296	0.1	6,428,947	0.1	△ 447,651	△ 7.0
イ 長期前払消費税	5,981,296	0.1	6,428,947	0.1	△ 447,651	△ 7.0
2 流動資産	1,639,735,458	36.3	1,693,243,839	36.9	△ 53,508,381	△ 3.2
(1) 現金預金	1,637,747,565	36.2	1,691,194,036	36.9	△ 53,446,471	△ 3.2
(2) 未収金	352,891	0.0	482,801	0.0	△ 129,910	△ 26.9
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他流動資産	1,635,002	0.0	1,567,002	0.0	68,000	4.3
資産の部合計	4,523,110,692	100.0	4,588,049,693	100.0	△ 64,939,001	△ 1.4

## 第5表 貸借対照表 (2/2)

(令和6年3月31日)

(単位:円・%, 消費税抜き)

(負債の部)						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
3 固定負債	848,767,239	18.8	922,881,714	20.1	△ 74,114,475	△ 8.0
(1) 企業債	848,767,239	18.8	922,881,714	20.1	△ 74,114,475	△ 8.0
4 流動負債	99,956,475	2.2	73,373,522	1.6	26,582,953	36.2
(1) 企業債	74,114,475	1.6	72,611,522	1.6	1,502,953	2.1
(2) 未払金	25,080,000	0.6	0	0.0	25,080,000	-
(3) 引当金	762,000	0.0	762,000	0.0	0	0.0
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5 繰延収益	265,389,338	5.9	276,063,482	6.0	△ 10,674,144	△ 3.9
(1) 長期前受金	504,609,930	11.2	504,609,930	11.0	0	-
(2) 収益化累計額	△ 239,220,592	△ 5.3	△ 228,546,448	△ 5.0	△ 10,674,144	△ 4.7
負債の部合計	1,214,113,052	26.8	1,272,318,718	27.7	△ 58,205,666	△ 4.6
(資本の部)						
6 資本金	3,442,243,419	76.1	3,442,243,419	75.0	0	0.0
(1) 自己資本金	3,442,243,419	76.1	3,442,243,419	75.0	0	0.0
イ 固有資本金	96,214,909	2.1	96,214,909	2.1	0	-
ロ 出資金	3,135,603,249	69.3	3,135,603,249	68.3	0	0.0
ハ 組入資本金	210,425,261	4.7	210,425,261	4.6	0	0.0
7 剰余金	△ 133,245,779	△ 2.9	△ 126,512,444	△ 2.8	△ 6,733,335	△ 5.3
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	△ 133,245,779	△ 2.9	△ 126,512,444	△ 2.8	△ 6,733,335	△ 5.3
イ 減債積立金	385,972	0.0	385,972	0.0	0	0.0
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処理欠損金	△ 133,631,751	△ 3.0	△ 126,898,416	△ 2.8	△ 6,733,335	△ 5.3
資本の部合計	3,308,997,640	73.2	3,315,730,975	72.3	△ 6,733,335	△ 0.2
負債・資本合計	4,523,110,692	100.0	4,588,049,693	100.0	△ 64,939,001	△ 1.4

### 5 資金収支の状況について

当年度末残高は16億3,774万8千円で、前年度と比較して5,344万6千円減少している。これは、当年度において当年度純利益や減価償却費等の業務活動により1億8,503万円増加したが、建設改良等の投資活動により1億6,586万4千円、企業債の償還等の財務活動により7,261万2千円それぞれ減少したことによるものである。

第6表 資金収支表

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,029,501	152,197,074	32,832,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,864,450	△ 186,076,260	20,211,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,611,522	△ 71,139,064	△ 1,472,458
資金期首残高	1,691,194,036	1,796,212,286	△ 105,018,250
資金期末残高	1,637,747,565	1,691,194,036	△ 53,446,471

### III 審査の結び

#### 1 収益的収支について

病院事業の総収益は3億3,884万1千円（前年度比392万5千円の増）、総費用は3億4,557万5千円（前年度比639万4千円の減）で、純損益は673万3千円の赤字（前年度は1,705万3千円の赤字）となった。

事業収益（総収益）のうち、医業収益は文書料収入のみで720万3千円、医業外収益は一般会計の補助金・負担金等で3億3,163万8千円であった。事業収益が増加したのは、指定管理者負担金（病院側の前年度利益が1,000万円以上の場合、その利益の10%が指定管理者負担金として村側の収入になる。）が皆増となり、医業外収益が前年度比393万9千円増加したことによる。

また、事業費用（総費用）のうち、医業費用は東海病院運営交付金1億1,000万円、文書料返金等794万7千円、減価償却費1億7,669万2千円などで3億851万9千円、医業外費用は企業債利息と仮払消費税費用化で3,705万6千円であった。事業費用の減少は、主に資産減耗費や経費の減少による。

#### 2 資本的収支について

資本的収入は、村立東海病院新改革プラン（第2期、令和3年3月策定）に基づき、施設の大規模改修工事や設備の更新の財源については損益勘定留保資金（内部留保資金）を活用することとしたため、一般会計からの出資金は令和4年度から0円となっている。資本的支出は建設改良費と企業債償還金で2億5,506万2千円（前年度比2,076万1千円の減、税込み）であった。不足額は過年度損益勘定留保資金で補填している。

資本的支出の建設改良費は1億8,245万1千円の支出（前年度比2,223万3千円の減）であり、医療機器等の購入や、令和2年度から5か年計画で実施している大規模改修工事（当年度は主に手術室や当直室部分の空調・照明設備の更新及び外壁改修工事）を実施した。

#### 3 村立東海病院の経営状況について

村立東海病院の経営状況を確認するため、東海病院側の決算書類を確認すると、当年度の事業収益は17億2,412万8千円（前年度比821万5千円の減）、事業費用は17億8,889万2千円（前年度比1,357万3千円の減）で、事業損益は6,476万4千円の赤字（前年度は7,012万2千円の赤字）であった。前年度と比べて赤字が減少したのは、主に入院収益が増加したことと、新型コロナウイルス感染症に関する検査委託数が減少したことによる。これに運営交付金

1億1,000万円等の事業外収益や事業外費用、新型コロナウイルス感染症関連補助金937万2千円の臨時収益等を加えた純損益は、4,774万4千円の黒字となった。

事業収益のうち入院収益は、入院患者数が前年度に比べ674人（3.0%）増加し、10億3,840万2千円（前年度比2,690万1千円の増）となった。また、外来収益は、外来患者数が前年度に比べ1,729人（2.9%）減少し、5億405万3千円（前年度比3,967万4千円の減）となった。そのほか、主に新型コロナワクチン接種件数の減により、保険予防活動収益が1億902万4千円（前年度比345万4千円の減）、令和4年度から開始した通所リハビリテーションの利用件数の増により、居宅介護料収益が534万4千円（前年度比234万5千円の増）となった。

救急受入数については、コロナ渦が収束してもなお全国的に要請数が増加している中、前年度と比較すると35件増加の650件となり、対応可能な患者を積極的に受け入れている。

#### 4 今後の課題について

病院の事業報告書によれば、当年度の常勤医師数は、定員12名に対して8名と定数を下回っており、特に入院患者や外来患者を多く診る整形外科、内科医師の負担が大きいとのことである。整形外科については、外来や入院診療に加え手術も数多く行うため、常勤1名体制では負担が非常に大きく、看過できない状況である。このため、病院側では、引き続き整形外科1名、内科1名を確保することを喫緊の課題としている。また、経営的にも病床利用率を上げ、入院収益を増やす必要があり、このためにも常勤医師の確保が必要である。

病院の安定経営上重要な入院収益の向上については、上述の医師確保のほか、近隣の医療機関との連携強化や外来患者の安定確保も必要である。また、外来患者の確保については、近隣医療機関との連携のほか、患者から選ばれる病院になるためには何が必要か、などをよく分析・検討し、それに必要な取り組みを行っていく必要がある。

当年度の訪問診療は175件で、前年度より31件増えた。地域の高齢化が進む中、今後、在宅医療ニーズが高まることが予想されている。このため、令和4年度から開始した通所リハビリテーションに加え、病院に行くことが難しい患者も在宅で病院と同様な医療が受けられる訪問診療に積極的に取り組んでいく必要がある。

以上、審査意見書として報告する。

令和6年8月16日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎

# 令和5年度 東海村下水道事業会計

## I 業務状況

本村下水道は、汚水と雨水に分けて処理する分流式で整備されている。汚水は、主に未整備地区の下水道の整備や既設管の改築工事等を実施し、公共下水道、特定環境保全公共下水道を那珂久慈流域下水道幹線に接続し、那珂久慈浄化センターで処理・放流している。雨水は、排水路等に流し河川や海に放流している。

当年度末における処理区域内人口は35,096人で、行政区域内人口38,092人（住民基本台帳法に基づく人口）に対する普及率は92.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

水洗化戸数は12,082戸となり、前年度と比べ29戸（0.2%）増加している。

年間処理量は4,303,464m<sup>3</sup>、年間有収水量は3,430,415m<sup>3</sup>で、有収率は79.9%となっている。前年度と比較して、年間処理水量が582,191m<sup>3</sup>（15.6%）の増に対し、年間有収水量が20,860m<sup>3</sup>（0.6%）の増であったため、有収率は11.9ポイント減少し、79.7%となっている。

第1表 業務状況表

年度区分 事項	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減	比率
1 行政区域内人口	38,092人	38,271人	△ 179人	△ 0.5%
2 行政区域内戸数	16,935戸	16,835戸	100戸	0.6%
3 処理区域内人口	35,096人	35,050人	46人	0.1%
4 年度末水洗化人口	32,696人	32,632人	64人	0.2%
5 年度末水洗化戸数	12,082戸	12,053戸	29戸	0.2%
6 普及率	92.1%	91.6%	0.5ポイント	-
7 年間処理水量	4,303,464m <sup>3</sup>	3,721,273m <sup>3</sup>	582,191m <sup>3</sup>	15.6%
8 年間有収水量	3,430,415m <sup>3</sup>	3,409,555m <sup>3</sup>	20,860m <sup>3</sup>	0.6%
9 有収率	79.7%	91.6%	△ 11.9ポイント	-

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は12億8,404万5千円で、予算現額12億5,912万5千円に対する執行率は102.0%（前年度101.8%）となっており、前年度と比べ0.2ポイント上がっている。

収益的支出の決算額は11億9,314万3千円で、予算額12億3,712万5千円に対する執行率は96.4%（前年度96.1%）となっており、前年度と比べ0.3ポイント上がっている。

第2表 収益的収入及び支出

(単位:円・%, 消費税込み)

年度区分 収支項目	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
			増減額	比率
収入	予算額	1,259,125,000	1,259,274,000	△ 149,000 △ 0.0
	1 汚水事業収益	1,176,775,013	1,176,308,227	466,786 0.0
	(1) 営業収益	511,175,563	506,337,243	4,838,320 1.0
	(2) 営業外収益	665,599,450	669,970,984	△ 4,371,534 △ 0.7
	(3) 特別利益	0	0	0 -
	2 雨水事業収益	107,270,307	105,336,170	1,934,137 1.8
	(1) 営業収益	71,545,630	67,722,230	3,823,400 5.6
	(2) 営業外収益	35,724,677	37,613,940	△ 1,889,263 △ 5.0
	収入合計	1,284,045,320	1,281,644,397	2,400,923 0.2
	執行率(%)	102.0	101.8	0.2 ポイント -
支出	予算額	1,237,125,000	1,237,931,000	△ 806,000 △ 0.1
	1 汚水事業費用	1,096,596,013	1,092,159,445	4,436,568 0.4
	(1) 営業費用	1,016,346,556	996,167,161	20,179,395 2.0
	(2) 営業外費用	79,988,430	95,906,884	△ 15,918,454 △ 16.6
	(3) 特別損失	261,027	85,400	175,627 205.7
	(4) 予備費	0	0	0 -
	2 雨水事業費用	96,546,567	97,842,942	△ 1,296,375 △ 1.3
	(1) 営業費用	92,397,464	97,842,942	△ 5,445,478 △ 5.6
	(2) 営業外費用	4,149,103		
	(3) 特別損失	0	0	0 -
	(4) 予備費	0	0	0 -
	支出合計	1,193,142,580	1,190,002,387	3,140,193 0.3
	執行率(%)	96.4	96.1	0.3 ポイント -

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6億5,621万5千円で、前年度に比して3,535万3千円の減少、予算額7億1,467万2千円に対する収入率は91.8%となっている。

資本的収入の内訳は、汚水事業収入である企業債2億220万円（前年度比1.8%増）、国庫補助金1億285万6千円（前年度比1.0%増）、受益者負担金1,890万4千円（前年度比2.3%減）、一般会計出資金3億1,925万5千円（前年度比10.8%増）、雨水事業収入である一般会計出資金1,300万円（前年度比77.6%減）である。

資本的支出の決算額は11億431万円で、予算額11億4,982万4千円に対する執行率は96.0%となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは、汚水事業の下水道管路工事2億8,366万3千円、下水道実施設計業務委託7,401万9千円、マンホール蓋更新工事5,145万8千円、マンホールポンプ更新工事5,024万円、汚水栓設置工事3,226万3千円、マンホール管口耐震化工事1,993万2千円、公共下水道関連工事3,460万6千円、下水道台帳作成業務委託1,317万8千円、下水道ストックマネジメント実施方針策定業務委託1,009万8千円などが挙げられる。

また、流域下水道建設費は那珂久慈流域下水道の建設事業に係る負担金などに1,001万5千円を支出している。企業債償還金は、財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、44億6,935万円である。

なお、翌年度への繰越しは、流域下水道建設費1,673万8千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億4,809万4千円については、減債積立金8,012万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,348万円、過年度分損益勘定留保資金3億2,449万円で補填されている。

**第3表 資本的収入及び支出**

(単位:円・%, 消費税込み)

収支項目	年度区分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収入	予算額	714,672,000	738,534,000	△ 23,862,000	△ 3.2
	1 汚水事業資本的収入	643,215,301	633,567,942	9,647,359	1.5
	(1) 企業債	202,200,000	198,700,000	3,500,000	1.8
	(2) 国庫補助金	102,856,000	101,834,000	1,022,000	1.0
	(3) 受益者負担金	18,904,301	19,357,626	△ 453,325	△ 2.3
	(4) 一般会計出資金	319,255,000	288,174,000	31,081,000	10.8
	(5) その他資本的収入	0	25,502,316	△ 25,502,316	△ 100.0
	2 雨水事業資本的収入	13,000,000	58,000,000	△ 45,000,000	△ 77.6
	(1) 国庫補助金	0	0	0	-
	(2) 一般会計出資金	13,000,000	58,000,000	△ 45,000,000	△ 77.6
収入合計		656,215,301	691,567,942	△ 35,352,641	△ 5.1
執行率(%)		91.8	93.6	△ 1.8 ポイント	-
支出	予算額	1,149,824,000	1,153,672,000	△ 3,848,000	△ 0.3
	1 汚水事業資本的支出	1,094,618,662	980,864,059	113,754,603	11.6
	(1) 建設改良費	649,718,278	510,083,909	139,634,369	27.4
	(2) 流域下水道建設費	11,017,000	8,814,000	2,203,000	25.0
	(3) 企業債償還金	433,883,384	461,966,150	△ 28,082,766	△ 6.1
	(4) 予備費	0	0	0	-
	2 雨水事業資本的支出	9,691,000	42,218,000	△ 32,527,000	△ 77.0
	(1) 建設改良費	9,691,000	42,218,000	△ 32,527,000	△ 77.0
	支出合計	1,104,309,662	1,023,082,059	81,227,603	7.9
	翌年度繰越額	16,738,000	83,202,000	△ 66,464,000	△ 79.9
執行率(%)		96.0	88.7	7.3 ポイント	-

### 3 経営収支の状況

当年度の下水道事業収益の決算額は12億3,768万8千円で、前年度と比較して174万2千円(0.1%)の増加、下水道事業費用は11億5,766万8千円で、前年度と比較して184万6千円(0.2%)の増加となっている。この結果、収支差引は8,002万円(前年度比0.1%減)の当年度純利益となった。

下水道事業収益のうち、営業収益は5億3,636万3千円であり、前年度と比して800万2千円(1.5%)の増となっている。これは、主に下水道使用料が418万2千円(0.9%)、雨水処理に要する経費負担である一般会計負担金が382万3千円(5.6%)の増となったことによる。

営業外収益は7億132万4千円となり、前年度と比して626万1千円(0.9%)の減となっている。これは、主に汚水事業の経費負担である一般会計負担金が685万5千円(2.0%)の減となったことによる。

下水道事業費用のうち、営業費用は10億7,328万7千円となり、前年度と比して1,345万1千円(1.3%)の増となっている。これは、主に管渠管理費が476万3千円(7.7%)、雨水施設管管理費が343万5千円(6.1%)減少した一方、流域下水道管理運営費が1,293万9千円(5.6%)、賦課徴収費が533万9千円(14.1%)、それぞれ増となったことによる。

営業外費用は8,413万8千円となり、前年度に比して1,176万9千円(12.3%)の減となっている。これは、企業債の利子償還である支払利息が938万4千円(11.9%)、控除対象外消費税であるその他雑支出が238万6千円(14.3%)、それぞれ減となったことによる。

#### 第4表 損益計算書

(単位:円・%, 消費税抜き)

年度区分 取支項目	令和5年度		令和4年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
下水道事業収益	1 営業収益	536,363,449	43.3	528,361,013	42.7	8,002,436	1.5
	(1) 下水道使用料	463,916,866	37.5	459,735,310	37.2	4,181,556	0.9
	(2) 施設使用料	23,590	0.0	23,190	0.0	400	1.7
	(3) 一般会計負担金	71,523,000	5.8	67,700,000	5.5	3,823,000	5.6
	(4) その他営業収益	899,993	0.1	902,513	0.1	△ 2,520	△ 0.3
	2 営業外収益	701,324,127	56.7	707,584,924	57.3	△ 6,260,797	△ 0.9
	(1) 受取利息及び配当金	6,880	0.0	6,144	0.0	736	12.0
	(2) 国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
	(3) 長期前受金戻入	357,743,483	28.9	357,249,552	28.9	493,931	0.1
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	10,100	0.0	28,500	0.0	△ 18,400	△ 64.6
	(5) 一般会計負担金	341,516,000	27.6	348,371,000	28.2	△ 6,855,000	△ 2.0
	(6) 雜収益	1,847,664	0.1	1,729,728	0.1	117,936	6.8
下水道事業費用	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	1+2+3…①	1,237,687,576	100.0	1,235,945,937	100.0	1,741,639	0.1
	1 営業費用	1,073,286,934	92.7	1,059,835,954	91.7	13,450,980	1.3
	(1) 管渠管理費	57,248,871	4.9	62,011,990	5.4	△ 4,763,119	△ 7.7
	(2) 流域下水道管理運営費	243,352,730	21.0	230,413,637	19.9	12,939,093	5.6
	(3) 賦課徴収費	43,219,318	3.7	37,879,845	3.3	5,339,473	14.1
	(4) 普及促進費	642,414	0.1	590,164	0.1	52,250	8.9
	(5) 下水道計画費	56,480	0.0	0	0.0	56,480	-
	(6) 雨水施設管理費	53,015,704	4.6	56,450,693	4.9	△ 3,434,989	△ 6.1
	(7) 減価償却費	675,751,417	58.4	672,374,489	58.2	3,376,928	0.5
	(8) 資産減耗費	0	0.0	114,854	0.0	△ 114,854	△ 100.0
	(9) その他営業費用	0	0.0	282	0.0	△ 282	△ 100.0
下水道事業費用	2 営業外費用	84,137,533	7.3	95,906,884	8.3	△ 11,769,351	△ 12.3
	(1) 支払利息	69,784,319	6.0	79,168,069	6.8	△ 9,383,750	△ 11.9
	(2) その他雑支出	14,353,214	1.2	16,738,815	1.4	△ 2,385,601	△ 14.3
	3 特別損失	243,448	0.0	79,220	0.0	164,228	207.3
	(1) 過年度損益修正損	243,382	0.0	79,220	0.0	164,162	207.2
	(2) その他特別損失	66	0.0	0	0.0	66	-
	1+2+3…②	1,157,667,915	100.0	1,155,822,058	100.0	1,845,857	0.2
	差引①-②=当年度純利益…③	80,019,661	-	80,123,879	-	△ 104,218	△ 0.1
	前年度繰越利益剰余金…④	0	-	0	-	0	-
	その他未処分利益剰余金変動額…⑤	0	-	0	-	0	-
	当年度未処分利益剰余金…③+④+⑤	80,019,661	-	80,123,879	-	△ 104,218	△ 0.1

#### 4 財政の状況

当年度末の総資産は194億2,333万7千円で、前年度と比較して4,954万7千円(0.3%)減少している。これは、現金預金、未収金等の流動資産が1,361万1千円(2.0%)増加したもの、構造物等の有形固定資産が施設利用権等の無形固定資産が合わせて6,315万8千円(0.3%)減少したことによる。

当年度末の負債の総額は138億9,407万8千円（構成比71.5%）で、前年度と比較して4億6,182万2千円（3.2%）減少している。これは固定負債が1億8,829万1千円（4.4%）、流動負債が3,754万8千円（7.8%）、繰延収益が2億3,598万3千円（2.5%）、それぞれ減少したことによる。

当年度の資本の総額は55億2,926万円（構成比28.5%）で、前年度と比較して4億1,227万5千円（8.1%）増加しており、資本の内訳は、資本金54億4,748万8千円、剰余金8,177万2千円である。

### 第5表 貸借対照表(1/2)

(令和6年3月31日)

(単位：円・%，消費税抜き)

科 目	(資 産 の 部)				増減額	比 率
	令和5年度 金 額	構成比	令和4年度 金 額	構成比		
1 固定資産	18,728,732,385	96.4	18,791,890,722	96.5	△ 63,158,337	△ 0.3
(1) 有形固定資産	18,105,113,039	93.2	18,146,661,370	93.2	△ 41,548,331	△ 0.2
イ 土地	7,068,587	0.0	6,945,374	0.0	123,213	1.8
ロ 構造物	17,786,024,387	91.6	17,858,328,114	91.7	△ 72,303,727	△ 0.4
ハ 機械及び装置	312,020,065	1.6	281,387,882	1.4	30,632,183	10.9
(2) 無形固定資産	623,619,346	3.2	645,229,352	3.3	△ 21,610,006	△ 3.3
イ 電話加入権	2,040,573	0.0	2,040,573	0.0	0	-
ロ 施設利用権	621,578,773	3.2	643,188,779	3.3	△ 21,610,006	△ 3.4
2 流動資産	694,605,099	3.6	680,993,904	3.5	13,611,195	2.0
(1) 現金預金	570,801,145	2.9	568,952,331	2.9	1,848,814	0.3
(2) 未収金	123,803,954	0.6	112,041,573	0.6	11,762,381	10.5
資産の部合計	19,423,337,484	100.0	19,472,884,626	100.0	△ 49,547,142	△ 0.3
(負 債 の 部)						
3 固定負債	4,078,859,270	21.0	4,267,150,384	21.9	△ 188,291,114	△ 4.4
(1) 企業債	4,078,859,270	21.0	4,267,150,384	21.9	△ 188,291,114	△ 4.4
4 流動負債	443,794,490	2.3	481,341,997	2.5	△ 37,547,507	△ 7.8
(1) 企業債	390,491,112	2.0	433,883,382	2.2	△ 43,392,270	△ 10.0
(2) 未払金	44,892,497	0.2	38,959,734	0.2	5,932,763	15.2
(3) 引当金	8,079,000	0.0	8,167,000	0.0	△ 88,000	△ 1.1
(4) 預り金	331,881	0.0	331,881	0.0	0	-
5 繰延収益	9,371,423,830	48.2	9,607,407,012	49.3	△ 235,983,182	△ 2.5
(1) 長期前受金	11,142,786,660	57.4	11,021,026,359	56.6	121,760,301	1.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,771,362,830	△ 9.1	△ 1,413,619,347	△ 7.3	△ 357,743,483	△ 25.3
負債の部合計	13,894,077,590	71.5	14,355,899,393	73.7	△ 461,821,803	△ 3.2

## 第5表 貸借対照表(2/2)

(令和6年3月31日)

(単位:円・%, 消費税抜き)

(資本の部)						
科目	令和5年度		令和4年度		増減額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
6 資本金	5,447,487,692	28.0	5,035,108,813	25.9	412,378,879	8.2
(1) 固有資本金	3,125,426,246	16.1	3,125,426,246	16.1	0	-
(2) 繰入資本金	2,322,061,446	12.0	1,909,682,567	9.8	412,378,879	21.6
7 剰余金	81,772,202	0.4	81,876,420	0.4	△ 104,218	△ 0.1
(1) 資本剰余金	1,752,541	0.0	1,752,541	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	80,019,661	0.4	80,123,879	0.4	△ 104,218	△ 0.1
イ 当年度純利益	80,019,661	0.4	80,123,879	0.4	△ 104,218	△ 0.1
資本の部合計	5,529,259,894	28.5	5,116,985,233	26.3	412,274,661	8.1
負債・資本合計	19,423,337,484	100.0	19,472,884,626	100.0	△ 49,547,142	△ 0.3

### 5 資金収支の状況について

当年度末資金残高は5億7,080万1千円で、前年度と比較して184万9千円増加している。これは、当年度において建設改良等の投資活動により4億9,083万3千円減少、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により3億9,211万円、企業債の償還等の財務活動により1,766万4千円増加したことによるものである。

## 第6表 資金収支

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,109,977	402,606,157	△ 10,496,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,832,779	△ 366,650,281	△ 124,182,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,571,616	82,907,850	17,663,766
資金期首残高	568,952,331	450,088,605	118,863,726
資金期末残高	570,801,145	568,952,331	1,848,814

## III 審査の結び

### 1 収益的収支について

下水道事業の総収益は12億3,768万8千円(前年度比174万2千円の増)、総費用は11億5,766万8千円(前年度比184万6千円の増)で、総収益から総費用を差し引いた純損益は8,002万円の黒字(前年度は8,012万4千円の黒字)であった。

総収益が前年度と比較して増加したのは、下水道経費に対する一般会計負担金(3億4,151万6千円)が685万5千円減少したものの、下水道使用料が4億6,391万7千円(収益の構成比37.5%)で418万2千円増加したほか、雨水処理経費に対する一般会計負担金(7,152万3千円)が382万3千円増加したことが主な要因である。

また、総費用が前年度と比較して増加したのは、那珂久慈流域下水道事業維持管理負担金が2億4,335万3千円（費用の構成比21.0%）となり、1,293万9千円（5.6%）の増となったことが主な要因である。

## 2 資本的収支について

資本的収入は6億5,621万5千円（前年度比3,535万3千円の減）、資本的支出は11億431万円（前年度比8,122万8千円の増。税込み）で、不足分は過年度分損益勘定留保資金等で補填している。収入のうち、一般会計からの出資金は3億3,225万5千円で、収入の50.6%を占め、そのほかは企業債、国庫補助金等である。支出のうち、下水道工事や設計などの費用である建設改良費は6億5,940万9千円で、そのほかの大部分は企業債償還金である。

当年度の建設改良事業では、管渠整備として延長約2.2kmの下水道網の整備を行うとともに、下水道の長寿命化工事として、マンホールポンプ6か所の更新を行った。また、総合地震対策として、総合体育館から合同庁舎へ続く長堀第1汚水幹線や、真崎コミュニティセンターから国道245号へ続く白根汚水幹線のマンホール管口耐震化工事を行うなど、着実に各種事業に取り組んでいる。

## 3 下水道の普及率等について

当年度の下水道普及率は92.1%（処理区域内人口/行政区域内人口）、水洗化率（水洗化人口/処理区域内人口）は93.2%である。なお、令和4年度末の普及率は、全国平均81.0%、茨城県平均65.0%のところ、東海村は91.6%であり、県内では守谷市、日立市に次いで第3位であった。

## 4 今後の課題について

担当課によれば、下水道未整備地区の早期解消、下水道施設の計画的な長寿命化及び下水道施設の耐震化のほか、ソフト対策として、未接続世帯の接続推進（水洗化率の向上）による料金収入の向上、雨天時侵入水（不明水）の削減（有収率の向上）や維持管理・修繕業務の共同発注（広域化・共同化）への取組などによる経費削減が必要とのことである。

一方、雨水対策としては、大雨による浸水被害を軽減するための雨水幹線や調整池の整備などの中長期対策と、新たな試みとして始めた集水枡浸透化、浄化槽の雨水貯留槽再利用補助等の短期的取組をパッケージ化して進めるとともに、従来からの雨水排水路等の流水能力確保のための維持管理についてもサステナブルに展開していく必要があるとしている。

これらのこととを着実に進めるとともに、「東海村下水道事業経営戦略」（令和3年3月策定）に基づき、経営の効率化と合理化を図り、良好な下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できる事業経営に取り組んでもらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和6年8月16日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎

# 令和 5 年度 東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

## 第 1 審査の期日

令和 6 年 7 月 29 日

## 第 2 審査の対象

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 資金不足比率

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、東海村監査基準に準拠し、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の目的に留意し健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について検証した。さらに、その算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性について、関係書類と照合するとともに必要な事項については関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された財政健全化法に基づく令和 5 年度健全化判断比率等及びその審査の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらを関係書類と照合した結果、健全化判断比率等のうちのいずれも早期健全化基準及び公営企業の経営健全化基準に該当しなかったことを認める。

### I 健全化判断比率

#### 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和 5 年度は実質赤字が生じていないため算定されず、財政運営に問題は存在していない。

第 1 表 実 質 赤 字 比 率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	13.03	20

#### 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和 5 年度は実質赤字が生じていないため算出されず、全体的な収支に資金不足等は生じない。

第2表 連 結 実 質 赤 字 比 率

(単位: %)			
区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	18.03	30

### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準税収入額等に対する比率で、前年度より0.6ポイント下降しており、適用されるべき基準からも大きく下回っているため、当面赤字団体になる危険性はない。

第3表 実 質 公 債 費 比 率

(単位: %)					
区 分	本村の比率		増減	適用基準	財政再生基準
	令和5年度	令和4年度			
実質公債費比率	2.5	3.1	-0.6	25.0	35.0

### 4 将来負担比率

一般会計等が将来負担するべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、本村では算定されず、現状のまま推移する場合、将来的に財政を圧迫する可能性はない。

第4表 将 来 負 担 比 率

(単位: %)			
区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
将来負担比率	—	350.0	—

## II 公営企業の経営健全化に関する指標

### 1 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるのかの比率であり、本村では水道事業会計、病院事業会計及び特別会計の一部が対象で、いずれも資金不足が無いため計数が算出されず、資金不足比率は「—」(数値なし) となっている。

第5表 資金不足比率

区分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
水道事業会計	—	20.0	—
病院事業会計	—	20.0	—
下水道事業会計	—	20.0	—
駅西土地区画整理事業特別会計	—	20.0	—
駅東土地区画整理事業特別会計	—	20.0	—
中央土地区画整理事業特別会計	—	20.0	—

### III 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類

関係書類を照合した結果、特に意見を付する事項はないと判断した。

## 第5 審査の結び

### 1 村財政の早期健全化・再生に関する指標

健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも「早期健全化基準」に該当しなかった。

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度合いを把握するものであるが、実質赤字が生じていないため算定されなかった。

連結実質赤字比率は、地方公共団体全体として見た収支における資金不足の深刻度合いを把握するものであるが、同様に実質赤字が生じていないため算定されなかった。

実質公債費比率は、地方債の償還額及びこれに準じる債務を指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。令和5年度の実質公債費比率は2.5%で、前年度から0.6ポイント下降しており、本村に適用される早期健全化基準の25%に比べて十分に小さい。

将来負担比率は、地方債や将来支払っていく可能性のある負担について現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この比率については、充当可能財源が将来負担額を上回るため算定されなかった。本村の財源が十分あることを示している。

### 2 公営企業の経営健全化に関する指標（資金不足比率）

資金不足比率は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の深刻度を示すものである。いずれの公営企業も資金剰余となつたため、この比率は算出されず、資金不足は生じていない。

以上、審査意見書として報告する。

令和 6 年 8 月 16 日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 笹嶋 士郎